令　和　７　年　度

静岡県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

静 岡 県 監 査 委 員

監査第　４７　号
令和８年９月９日

静岡県知事　鈴 木 康 友　様

静岡県監査委員　山　下　和　俊

静岡県監査委員　松　本　早　巳

静岡県監査委員　増　田　享　大

静岡県監査委員　河　原　崎　聖

令和７年度静岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和７年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和７年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

令和７年度静岡県歳入歳出決算審査意見書（一般会計及び特別会計）

総　　論

Ⅰ　審査の概要……　9
　1　審査の対象……　9
　2　審査の期間……　9
　3　審査の方針……　9
Ⅱ　決算の概要……　10
　1　決算規模……　10
　2　決算収支……　10
　3　収入率、執行率の状況……　11
　4　歳計現金及び基金の運用益の状況……　11
　5　財政構造……　12
　6　県債の状況……　14
　7　基金の状況……　15
Ⅲ　審査の結果及び意見……　16
　1　審査の結果……　16
　2　審査の意見……　16

各　　論

Ⅰ　決算の概要……　25
　1　歳入歳出決算……　25
　2　決算の分析……　30
　3　財産の状況……　35
Ⅱ　会計別決算の状況……　36
　1　一般会計歳入……　36
　2　一般会計歳出……　44
　3　特別会計歳入歳出……　52
Ⅲ　財　　産……　63
　1　公有財産……　64
　2　債　　権……　65
　3　基　　金……　65

令和７年度基金運用状況審査意見書

Ⅰ　審査の概要……　69
Ⅱ　基金の運用状況……　69
Ⅲ　審査の結果及び意見……　69

令和７年度静岡県歳入歳出決算

審　査　意　見　書

（一般会計及び特別会計）

総　　論

Ⅰ　審　査　の　概　要

1　審査の対象

令和７年度静岡県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

(1) 令和７年度静岡県一般会計

(2) 令和７年度静岡県特別会計

静岡県公債管理特別会計
静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計
静岡県県営住宅事業特別会計
静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計
静岡県心身障害者扶養共済事業特別会計
静岡県国民健康保険事業特別会計
静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
静岡県林業改善資金特別会計
静岡県沿岸漁業改善資金特別会計
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計
静岡県物品調達事務等特別会計

2　審査の期間

令和８年７月 23 日から令和８年８月 27 日まで

3　審査の方針

令和７年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査は、次の点を重点に関係諸帳票、証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

(1) 決算計数は、正確か

(2) 会計事務は、関係法令等に適合して処理されているか

(3) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的にされているか

(4) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(5) 財政は、健全に運営されているか

(6) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

Ⅱ　決　算　の　概　要

1　決算規模

一般会計の歳入額は1兆4,202億4,908万4千円（前年度比101.6%）、歳出額は1兆4,021億4,257万9千円（前年度比101.4%）となった。

公債管理特別会計ほか10の特別会計の歳入額は9,651億9,515万3千円（前年度比104.5%）、歳出額は9,421億513万4千円（前年度比103.2%）となった。

区　分		一般会計		特別会計		合　計	
		金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
予算現額		千円 1,536,644,861	% 102.5	千円 968,801,665	% 105.1	千円 2,505,446,526	% 103.5
決算額	**歳入額**	**1,420,249,084**	**101.6**	**965,195,153**	**104.5**	2,385,444,237	102.8
	歳出額	**1,402,142,579**	**101.4**	**942,105,134**	**103.2**	2,344,247,712	102.1
	差引額	18,106,505	119.8	23,090,019	221.8	41,196,525	161.4

（注）　金額は、原則として千円未満を四捨五入のため、合計欄等が一致しない場合がある。（以下の表において同じ。）

歳入歳出決算額には一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出金2,065億8,664万5千円が含まれており、重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区　分	一般会計		特別会計		合　計	
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
歳入決算額	千円 1,417,057,732	% 101.7	千円 761,799,860	% 109.0	千円 2,178,857,592	% 104.1
歳出決算額	1,198,747,286	103.5	938,913,781	103.2	2,137,661,067	103.4
差引額	218,310,446	92.5	△ 177,113,921	－	41,196,525	161.4

（注）　一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出額は、28ページ（2）純計決算額の表に記載のとおりである。

2　決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、181億650万5千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、43億3,118万4千円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億3,158万6千円の赤字となった。

特別会計の形式収支は、230億9,001万9千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、230億2,076万9千円で共に黒字となり、単年度収支は、127億2,044万9千円の黒字となった。

また、一般会計と特別会計の合計の形式収支は、411億9,652万5千円、実質収支は、273億5,195万3千円で共に黒字となり、単年度収支は、123億8,886万3千円の黒字となった。

区　　分	一 般 会 計		特 別 会 計		合　　計	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
形 式 収 支	**18,106,505**	119.8	**23,090,019**	221.8	**41,196,525**	161.4
実 質 収 支	**4,331,184**	92.9	**23,020,769**	223.5	**27,351,953**	182.8
単 年 度 収 支	**△331,586**	－	**12,720,449**	－	**12,388,863**	－

3　収入率、執行率の状況

一般会計の収入率は99.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、特別会計の収入率は99.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇したが、合計は99.6%で前年度と同率だった。

また、一般会計の執行率は、91.2%で前年度に比べ1.0ポイント低下、特別会計の執行率は97.2%で前年度に比べ1.9ポイント低下し、合計は93.6%で前年度に比べ1.2ポイント低下した。

区　　分	一 般 会 計		特 別 会 計		合　　計	
	率	前年度増減	率	前年度増減	率	前年度増減
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
収 入 率	**99.4**	**△ 0.1**	**99.8**	**0.1**	**99.6**	**0.0**
執 行 率	**91.2**	**△ 1.0**	**97.2**	**△ 1.9**	**93.6**	**△ 1.2**

（注）　収入率は収入済額の調定額に対する割合、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

4　歳計現金及び基金の運用益の状況

歳計現金及び基金の運用益の合計は55億1,803万6千円となり、前年度の29億4,801万8千円に比べて87.2%増加した。

年度	歳計現金運用益		基 金 運 用 益		合　　計	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
令和	千円	%	千円	%	千円	%
7	787,745	207.6	4,730,291	184.2	**5,518,036**	**187.2**
6	379,486	896.3	2,568,532	140.4	**2,948,018**	157.5

５　財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和７年度の一般財源等比率（使途が特定されずに自由に使用できる財源の割合）は、臨時財政対策債の減などにより、76.4％と前年度より 1.1 ポイント低下した。

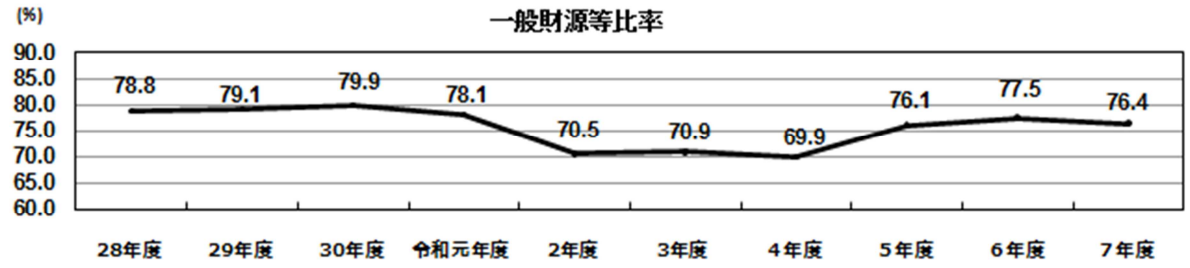
また、自主財源比率は、60.5％と前年度より 0.6 ポイント上昇し、義務的経費比率は 45.7％で前年度より 2.0 ポイント低下した。

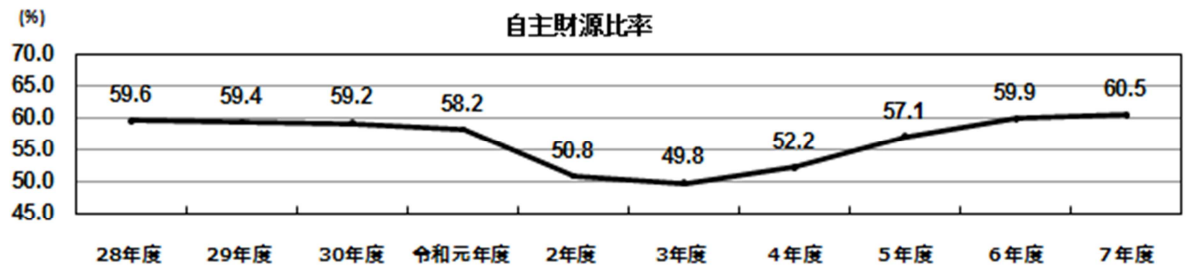
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.5％と前年度より 1.1 ポイント上昇した。

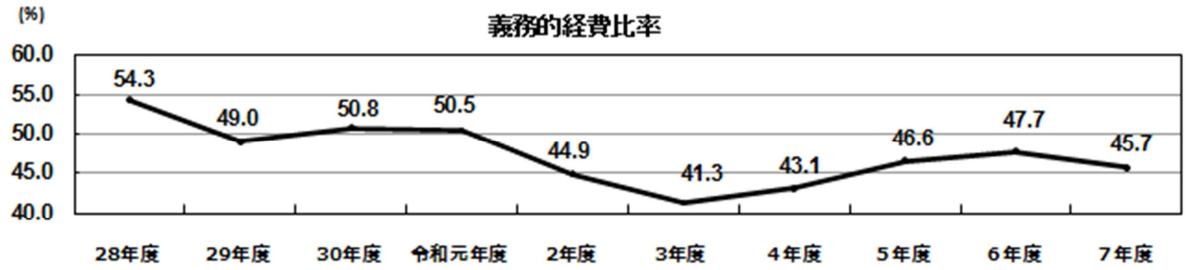
地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.684 となり、前年度より 0.001 ポイント上昇した。公債費の財政負担の度合いを示す指標である実質公債費比率は 14.3％で、前年度と同率であり、中期財政計画の目標数値である「18％以内」を達成している。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は 230.1％で、前年度より 4.0 ポイント低下し、目標数値である「400％以内」を達成している。

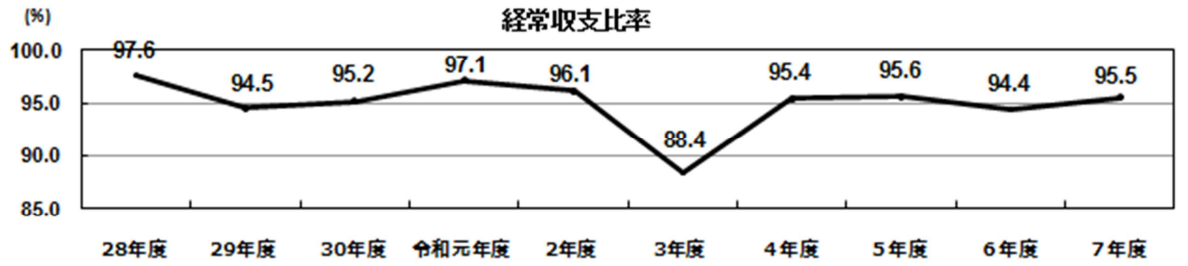
区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和７年度		備　考
											前年度増減	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント	
一般財源等比率	78.8	79.1	79.9	78.1	70.5	70.9	69.9	76.1	77.5	**76.4**	**△1.1**	
自主財源比率	59.6	59.4	59.2	58.2	50.8	49.8	52.2	57.1	59.9	**60.5**	**0.6**	
義務的経費比率	54.3	49.0	50.8	50.5	44.9	41.3	43.1	46.6	47.7	**45.7**	**△2.0**	
経常収支比率	97.6	94.5	95.2	97.1	96.1	88.4	95.4	95.6	94.4	**95.5**	**1.1**	
財政力指数	0.720	0.728	0.725	0.729	0.726	0.693	0.677	0.666	0.683	**0.684**	**0.001**	（注）1
実質公債費比率	13.5	13.4	13.4	13.8	13.5	13.1	13.0	13.6	14.3	**14.3**	**0.0**	目標:18％以内
将来負担比率	228.0	238.4	240.2	242.5	248.7	230.9	240.0	235.4	234.1	**230.1**	**△4.0**	目標:400％以内

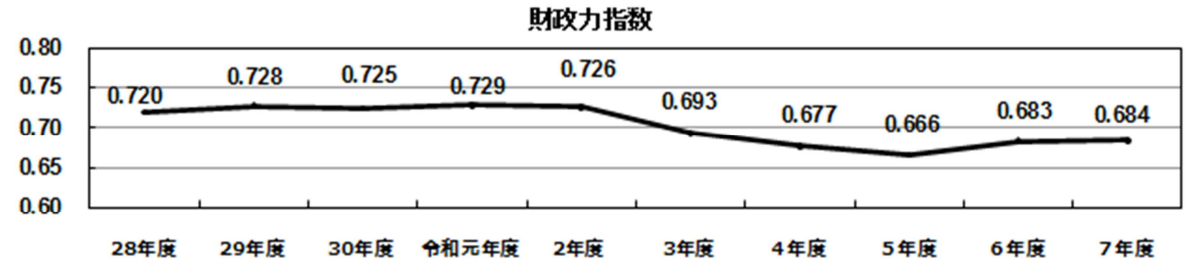
（注）１　財政力指数は、過去３年間の平均であり、単位はない。
　　２　備考欄の「目標」は、中期財政計画の目標数値である。

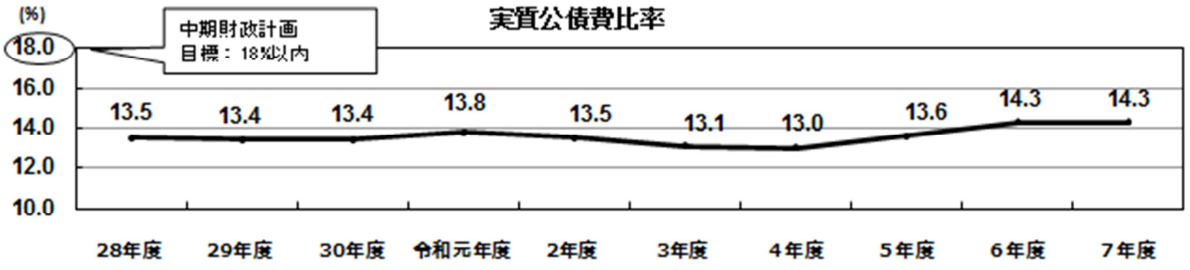


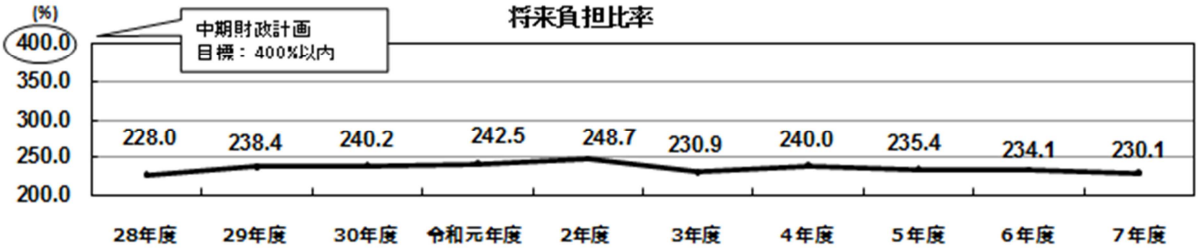



(%)
義務的経費比率
60.0
55.0
50.0
45.0
40.0
54.3
49.0
50.8
50.5
44.9
41.3
43.1
46.6
47.7
45.7
28年度
29年度
30年度
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度
6年度
7年度


(%)
経常収支比率
100.0
95.0
90.0
85.0
97.6
94.5
95.2
97.1
96.1
88.4
95.4
95.6
94.4
95.5
28年度
29年度
30年度
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度
6年度
7年度


財政力指数
0.80
0.75
0.70
0.65
0.60
0.720
0.728
0.725
0.729
0.726
0.693
0.677
0.666
0.683
0.684
28年度
29年度
30年度
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度
6年度
7年度


(%)
実質公債費比率
中期財政計画
目標：18%以内
18.0
16.0
14.0
12.0
10.0
13.5
13.4
13.4
13.8
13.5
13.1
13.0
13.6
14.3
14.3
28年度
29年度
30年度
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度
6年度
7年度


(%)
将来負担比率
中期財政計画
目標：400%以内
400.0
350.0
300.0
250.0
200.0
228.0
238.4
240.2
242.5
248.7
230.9
240.0
235.4
234.1
230.1
28年度
29年度
30年度
令和元年度
2年度
3年度
4年度
5年度
6年度
7年度

６　県債の状況

令和７年度末における一般会計の通常債の残高は、１兆5,834億8,488万７千円と前年度末に比べ10億8,027万６千円減少し、総合計画の目標である１兆5,577億円（令和10年度）及び中期財政計画の目標である令和６年度末比で1,000億円程度削減（令和16年度末）に向け、計画的に推移している。これは、発行額1,101億5,200万円に対し1,112億3,227万６千円償還したことが主な要因である。

また、臨時財政対策債（後年度に国から元利償還金が補塡されることから実質的な地方交付税として扱われる。）の残高は、１兆339億871万６千円となり、前年度末に比べ577億2,933万９千円減少した。これは、臨時財政対策債の発行がされず償還のみ行ったことが要因である。

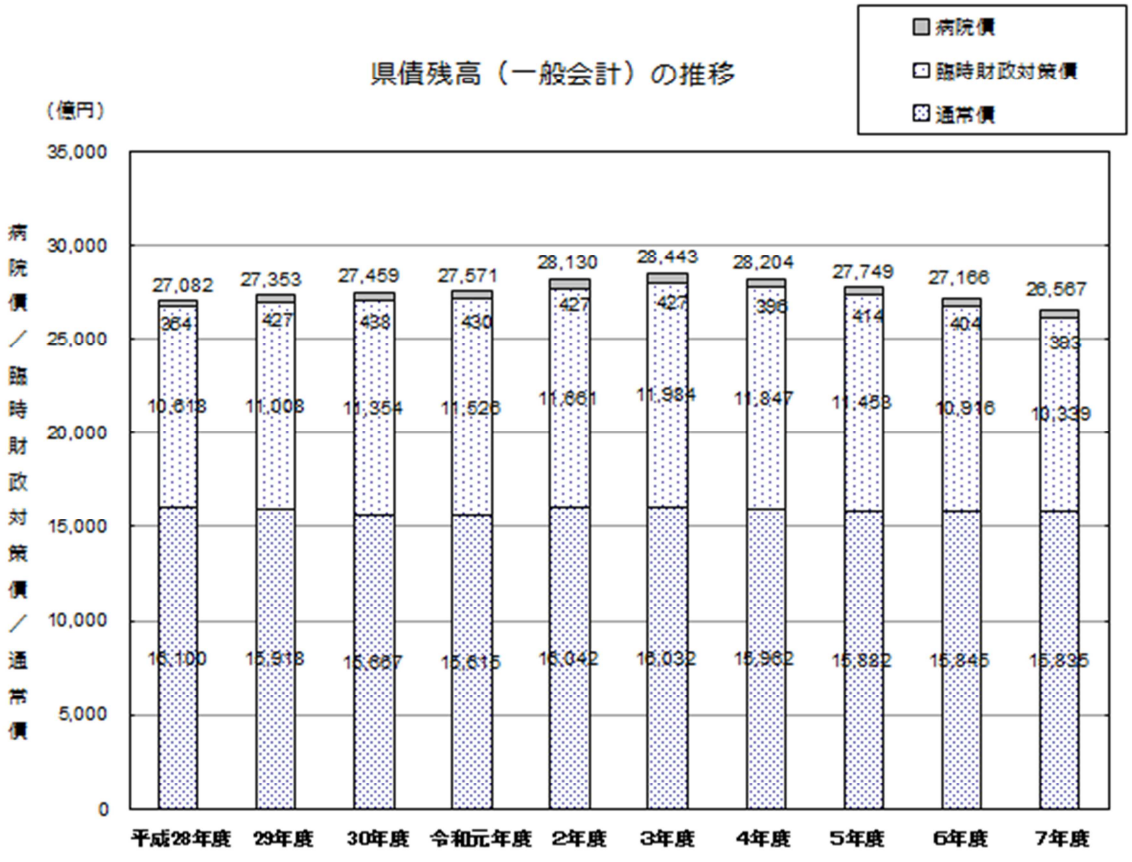
なお、病院債を含めた県債の残高合計は、２兆6,567億1,933万２千円で、前年度末に比べ598億4,042万４千円減少した。

〈県債残高（一般会計）〉

区　　分	令和７年度末		令和６年度末		比較増減		決算額増減率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
通　常　債	**1,583,484,887**	59.6	1,584,565,163	58.3	**△1,080,276**	1.3	△0.1
うち資金手当債	142,533,621	5.4	138,176,080	5.1	4,357,541	－	3.2
臨時財政対策債	**1,033,908,716**	38.9	1,091,638,055	40.2	**△57,729,339**	△1.3	△5.3
病　院　債	39,325,729	1.5	40,356,538	1.5	△1,030,809	0.0	△2.6
合　　計	**2,656,719,332**	100.0	2,716,559,756	100.0	**△59,840,424**	－	△2.2

（注）　総合計画の目標：通常債残高１兆5,577億円（令和10年度）

中期財政計画の目標：通常債残高　令和６年度末比1,000億円程度削減（令和16年度末）



7　基金の状況

財政課所管３基金（財政調整基金、県債管理基金、大規模地震災害対策基金）の令和７年度末現在高は7,539億7,915万円となり、前年度末に比べ675億4,175万4千円減少した。

令和７年度決算を踏まえた令和８年度末時点の活用可能見込額は、613億1,720万９千円となっており、前年度よりも109億818万３千円減少した。これは、令和７年度中に県債管理基金（一般会計分）の取崩しを行ったこと等によるものである。

また、令和７年度末の基金全体の現在高は8,316億203万９千円となり、前年度末に比べ840億442万７千円減少した。これは、県債管理基金（公債管理特別会計分）の取崩しを行ったこと等によるものである。

なお、基金の数は、令和７年度末時点で計32基金となっている。

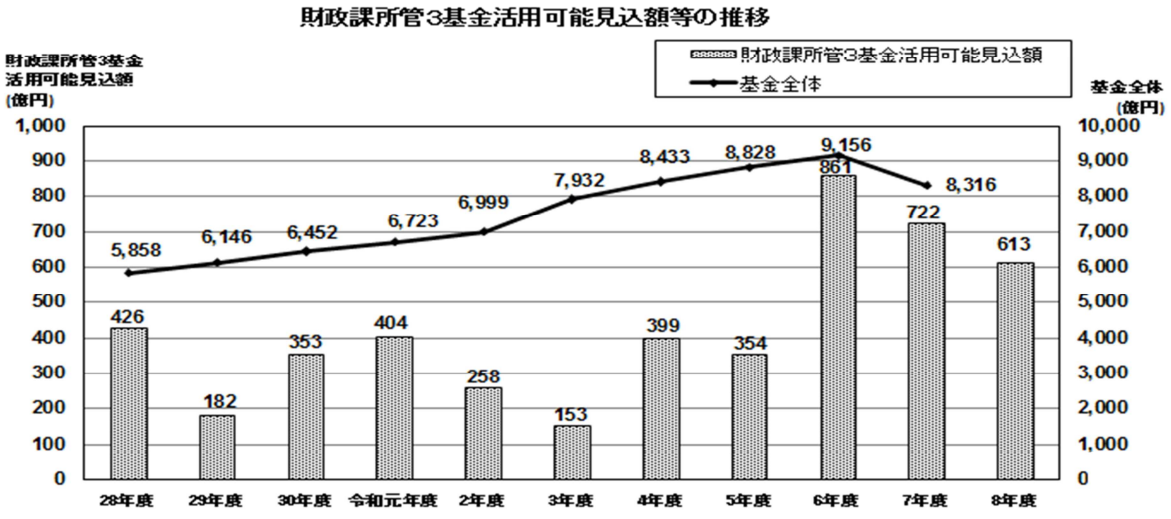
〈基金現在高〉

区　　分	令和７年度末	令和６年度末	増減額	備　　考
	千円	千円	千円	
財政課所管３基金	**753,979,150**	821,520,904	**△67,541,754**	
うち財政調整基金	4,225,117	5,743,603	△1,518,486	
うち県債管理基金	747,800,473	813,836,624	△66,036,151	一般会計と特別会計分
決算後の活用可能見込額	**61,317,209**	72,225,392	**△10,908,183**	

区　　分	令和７年度末	令和６年度末	増減額	備　　考
	千円	千円	千円	
基　金　全　体	**831,602,039**	915,606,466	**△84,004,427**	令和７年度末現在 **32基金**

〈財源不足額に対する基金取崩額〉

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
	千円	千円	千円
財源不足額	14,761,000	21,768,000	△7,007,000
財政調整基金取崩額	0	1,548,000	△1,548,000
県債管理基金取崩額	14,761,000	20,220,000	△5,459,000



（注）　財政課所管３基金の活用可能額は、前年度決算後の金額である。
　　令和元年度以前は、令和元年度末に廃止された庁舎建設基金を含む４基金。

Ⅲ　審査の結果及び意見

1　審査の結果

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数については、決算書、同附属書類、関係諸帳票、指定金融機関の現金有高表等を照合審査した限りにおいて、正確であることを確認した。

また、財政運営、予算の執行、会計及び財産・資金に関する事務については、一部改善を要する事項も見受けられたが、おおむね適正に行われているものと認める。

2　審査の意見

令和７年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

（1） 財政運営･予算執行

ア　健全な財政運営の堅持について

歳入決算額は、県税や国庫支出金等の増加により、一般会計全体では、1 兆 4,202 億 4,908 万 4 千円となり、前年度決算額 1 兆 3,973 億 6,988 万 9 千円に比べ 228 億 7,919 万 5 千円、1.6％増加した。

県税の決算額は 5,470 億 4,319 万 9 千円であり、前年度決算額 5,337 億 5,010 万 6 千円に比べ 132 億 9,309 万 3 千円、2.5％の増加となった。これは、前年度に比べ、個人県民税等が増加したことによるものである。

地方消費税清算金は 2,073 億 5,837 万 1 千円で前年度決算額 1,919 億 8,863 万 3 千円に比べ 153 億 6,973 万 8 千円、8.0％の増加となった。これは、前年度に比べ、全国の清算対象税収額が増加したことによるものである。

国庫支出金は 1,591 億 5,150 万 9 千円で前年度決算額 1,449 億 1,784 万 6 千円に比べ 142 億 3,366 万 3 千円、9.8％の増加となった。これは、物価高騰対応重点交付金等の増によるものである。

国庫支出金の増による特定財源の割合の増加により、一般財源等の割合が 76.4％と前年度より 1.1 ポイント低下した。

県債は、1,125 億 6,600 万円で、前年度決算額 1,167 億 200 万円に比べ 41 億 3,600 万円、3.5％の減少となった。これは、臨時財政対策債の発行がされなかったことが主な要因である。

〈歳入決算額（一般財源等と特定財源）〉

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減		決算額増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
一般財源等	**県税**	**547,043,199**	38.5	**533,750,106**	38.2	**13,293,093**	0.3	**2.5**
	うち法人二税	168,665,051	11.9	170,127,096	12.2	△1,462,045	△0.3	△0.9
	うち**個人県民税**	145,063,685	10.2	132,430,492	9.5	12,633,193	0.7	9.5
	うち地方消費税	111,192,016	7.8	111,390,932	8.0	△198,916	△0.2	△0.2
	うち軽油引取税	36,571,064	2.6	36,440,872	2.6	130,192	0.0	0.4
	地方消費税清算金	**207,358,371**	14.6	**191,988,633**	13.7	**15,369,738**	0.9	**8.0**
	地方交付税	202,345,634	14.2	206,272,767	14.8	△3,927,133	△0.6	△1.9
	臨時財政対策債	0	0.0	9,983,000	0.7	△9,983,000	△0.7	皆減
	調整債	7,000,000	0.5	7,000,000	0.5	0	0.0	0.0
	その他	120,983,842	8.6	133,886,938	9.6	△12,903,096	△1.0	△9.6
	計	1,084,731,046	**76.4**	1,082,881,444	77.5	1,849,602	**Δ1.1**	0.2

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減		決算額増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
特定財源	**国庫支出金**	**159,151,509**	11.2	**144,917,846**	10.4	**14,233,663**	0.8	**9.8**
	繰入金	34,708,213	2.5	36,596,747	2.6	△1,888,534	△0.1	△5.2
	県債	105,458,000	7.4	99,719,000	7.1	5,739,000	0.3	5.8
	うち行政改革推進債	496,000	0.0	35,000	0.0	461,000	0.0	1317.1
	その他	36,200,316	2.5	33,254,852	2.4	2,945,464	0.1	8.9
	計	335,518,038	23.6	314,488,445	22.5	21,029,593	1.1	6.7
合計		**1,420,249,084**	100.0	**1,397,369,889**	100.0	**22,879,195**	－	**1.6**
うち県債全体（再掲）		**112,566,000**	7.9	**116,702,000**	8.4	**△4,136,000**	△0.5	**△ 3.5**

（注） 1 資金手当債は、調整債及び行政改革推進債である。
2 令和７年度の一般財源の「その他」に過年災害土木復旧費債 108,000 千円が含まれている。

歳出決算額は、その他経費の増加により、一般会計全体では、1 兆 4,021 億 4,257 万 9 千円であり、前年度決算額 1 兆 3,822 億 5,396 万 7 千円に比べ 198 億 8,861 万 2 千円、1.4%増加した。

義務的経費については、前年度と比べ決算額が 2.9%減少した。これは、県債管理基金積立金の減少等により公債費が 213 億 6,928 万 9 千円減少したこと及び定年延長による退職手当の影響等により人件費が 43 億 6,795 万 8 千円減少したことによるものである。

投資的経費については、前年度と比べ決算額が 3.3%増加した。これは、新規産業立地事業費助成など単独事業費の増加等によるものである。

また、その他経費は、前年度から決算額が 6.3%増加し、歳出全体に占める構成比は 1.7 ポイント上昇して 37.9%となった。これは、税収関連法定経費の増加により奨励助成費が増加したこと等によるものである。

〈歳出決算額（性質別内訳）〉

区分		令和７年度		令和６年度		比較増減		決算額増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費		640,438,558	45.7	659,269,109	47.7	△18,830,551	△2.0	**△2.9**
	人件費	299,896,274	21.4	304,264,232	22.0	**△4,367,958**	△0.6	△1.4
	扶助費	156,590,486	11.2	149,683,790	10.8	6,906,696	0.4	4.6
	公債費	183,951,798	13.1	205,321,087	14.9	**△21,369,289**	△1.8	△10.4
投資的経費		230,498,669	16.4	223,094,924	16.1	7,403,745	0.3	**3.3**
その他経費		531,205,352	**37.9**	499,889,934	36.2	31,315,418	**1.7**	**6.3**
合計		**1,402,142,579**	100.0	**1,382,253,967**	100.0	**19,888,612**	－	**1.4**

（注） 歳出決算額（性質別内訳）は、33 ページ イ 性質別にみた歳出の構成の表に記載のとおりである。

次に、一般会計の県債残高について、通常債の残高は 1 兆 5,834 億 8,488 万 7 千円となり、前年度に比べ 10 億 8,027 万 6 千円減少し、令和 7 年度にスタートした総合計画の目標である 1 兆 5,577 億円（令和 10 年度）及び中期財政計画の目標である通常債の残高を令和 16 年度末に 1,000 億円程度削減（令和６年度末比）に向けて計画的に推移している。

また、臨時財政対策債の残高は1 兆 339 億 871 万 6 千円となり、前年度末より 577 億 2,933 万 9 千円減少した。

県の財政構造を示す７つの指標を見ると、前年度に比べて自主財源比率、義

務的経費比率、財政力指数、将来負担比率は改善し、一般財源等比率、経常収支比率は悪化し、実質公債費比率は同水準だった。

財政状況は実質公債費比率 18%以内、将来負担比率 400%以内という中期財政計画の目標の範囲を維持し、一定の健全性は保たれているものの、令和６年度の全国順位は、実質公債費比率が 41 位、将来負担比率が 42 位という状況であり、下位が常態化している。

高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増など義務的経費の増加に加え、物価高騰による歳出水準の全体的な上昇等により、財源不足額は 148 億円となり、昨年度と比べ 70 億円減少しているものの、令和７年度の収支均衡は未達成となった。中期財政計画工程表では、令和 16 年度当初予算編成後に財政調整用基金残高 500 億円の確保を取組方針に掲げていることから、健全な財政運営のために確保できるよう努められたい。

また、中期財政計画工程表では、令和 10 年度までに資金手当債の発行額をゼロにすることを取組方針に掲げているが、国の地方財政計画により一般財源総額が同水準で据え置かれている一方、歳出面では、社会保障関係費や金利の上昇に伴う公債費の増加等による義務的経費等の増加が見込まれており、現状のままでは、資金手当債の発行額ゼロの達成は難しい状況にある。

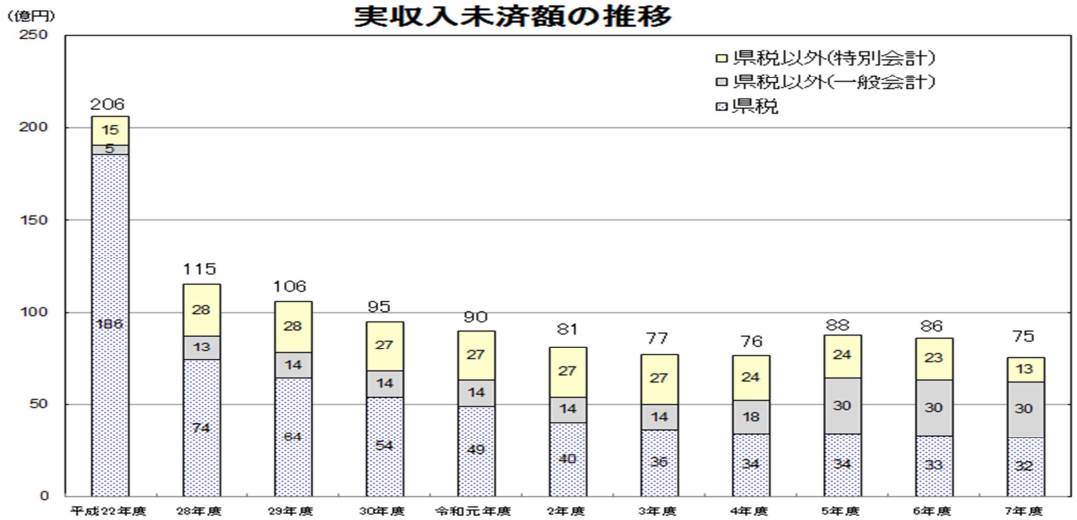
健全な財政運営に向け、社会インフラ整備等の投資的経費の適正な水準を維持した上で、中期財政計画等に基づき、全庁的に一層の歳出のスリム化に取り組むとともに、成長産業の育成を通じた税源涵養を進めるほか、国庫支出金等の財源活用など歳入確保策の充実を図られたい。

加えて、公共施設の老朽化対策等は必要であるため、公共投資とのバランスの取れた県債発行になるよう取り組まれたい。

イ　収入未済額の縮減への取組について

収入未済額から徴収猶予等の措置をとったものを除いた実収入未済額は、平成 22 年度の 205 億 6,785 万 2 千円をピークに減少していたが、令和５年度に増加に転じた。令和７年度は 75 億 1,670 万 6 千円と前年度と比べ 9 億 9,023 万 9 千円、11.6%減少した。

区　　分	**平成 22 年度**	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	**R７年度/R６年度**	
						増減額	**増減率**
実収入未済額の合計	千円 **20,567,852**	千円 7,574,080	千円 8,850,750	千円 8,506,945	千円 **7,516,706**	千円 **△990,239**	% **△11.6**



⑺ 県税関係

県税に税外収入の加算金を加えた令和７年度の実収入未済額は、32億612万２千円となり、前年度に比べ5,242万６千円、1.6%の減少となった。これは、個人県民税、法人事業税及び自動車税など、ほとんどの税目で減少したためである。

〈県税関係の主な実収入未済額の推移（過去５年間）〉

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	**７年度/６年度**	
						増減額	**増減率**
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
県税関係	3,659,234	3,411,494	3,441,171	3,258,548	**3,206,122**	**△ 52,426**	**△ 1.6**
県税（個人県民税）	3,146,042	2,911,549	2,878,177	2,733,407	2,691,268	△ 42,139	△ 1.5
県税（個人県民税以外）	478,974	479,318	538,314	489,140	479,108	△ 10,032	△ 2.1
加算金	34,218	20,627	24,680	36,001	35,746	△ 255	△ 0.7

個人県民税（均等割・所得割）の収入率は、平成24年度から市町と協働で進めてきた特別徴収の徹底などの取組により改善が進んでおり、令和７年度は97.7%と前年度を0.4ポイント上回っており、全国平均の97.6%を0.1ポイント上回っている。

県政運営の自主性を保持する上で県税の確保は重要な命題であり、特に個人県民税の徴収については、県職員の市町への短期派遣など、引き続き市町と協働での対策を進め、より一層の徴収強化に努められたい。

〈個人県民税（均等割・所得割）の収入率と全国順位〉

年　　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	７年度－６年度 差引増減
収 入 率	96.9%	97.2%	97.3%	97.3%	**97.7%**	**0.4ポイント**
全国順位	34位	26位	26位	28位	23位	―
全国平均	97.2%	97.3%	97.4%	97.4%	**97.6%**	0.2ポイント
全国平均との差	△0.3ポイント	△0.1ポイント	△0.1ポイント	△0.1ポイント	**0.1ポイント**	―

⑴ 県税関係以外

令和７年度の県税関係以外の実収入未済額は、43億1,058万４千円で前年度に比べ９億3,781万３千円、17.9%の減少となった。これは、中小企業共同施設資金貸付金償還金等が不納欠損処理等により、９億8,509万６千円減少したこと等によるものである。

実収入未済額の主なものは、盛土緊急対策代執行費用返納金11億3,020万６千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等８億7,000万８千円のほか、生活保護費返還金、産業廃棄物原状回復代執行費用返納金、高濃度PCB廃棄物代執行費用返納金、公営住宅使用料、中小企業共同施設資金貸付金償還金等である。

県税関係以外の未収金については、全庁的な観点から部局を横断して対策

に取り組む「税外収入債権管理調整会議」を設置し、平成23年度から過年度未収金について、回収目標や整理目標を立て縮減に向けた各種の取組を行っている。しかしながら、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等では実収入未済額が昨年度と比べ増えていることから、債務者の状況を確認しつつ、回収業務の専門家と連携を強化する等、効果的な手法を取り入れることで収入未済額の縮減に努力されたい。

また、必要な措置を十分行っても回収が見込めない未収金については、その管理を継続することにより、回収が見込める未収金の債権管理や事業の本来の目的である生活支援等に充てる時間が費やされ、事務の効率性を損なうおそれがあることから、不納欠損処理を適切に実施するなど、改善方策を検討されたい。

〈県税関係以外の主な実収入未済額の推移（過去５年間）〉

区　　分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	**７年度/６年度**	
								増減額	**増減率**
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
県税関係以外			4,081,413	4,162,585	5,409,579	5,248,397	**4,310,584**	**△937,813**	**△17.9**
	一般会計	児童措置費納付金	96,880	93,811	92,321	88,893	89,980	1,087	1.2
		教育奨学金返還金	44,166	37,620	37,667	34,465	32,300	△2,165	△6.3
		青年農業者等育成確保資金貸付金償還金等	41,338	39,711	39,097	38,399	38,064	△335	△0.9
		生活保護費返還金	173,073	173,845	186,407	182,951	189,608	6,657	3.6
		新規産業立地事業費補助金等	72,006	72,006	72,006	72,987	63,953	△9,034	△12.4
		産業廃棄物原状回復代執行費用返納金	740,264	745,133	744,294	743,471	742,775	△696	△0.1
		医学修学資金貸付金返還金	28,597	42,578	63,411	61,005	58,495	△2,510	△4.1
		高濃度PCB廃棄物代執行費用返納金	－	367,891	367,870	367,826	365,135	△2,691	△0.7
		盛土緊急対策代執行費用返納金	－	－	1,130,206	1,130,206	**1,130,206**	0	0.0
		過年度返納金	77,176	81,608	89,249	90,607	115,963	25,356	28.0
		その他	108,567	105,259	160,402	162,996	176,940	13,944	8.6
		計	1,382,067	1,759,462	2,982,930	2,973,806	3,003,419	29,613	1.0
	特別会計	**公営住宅使用料**	157,949	153,786	152,418	152,555	155,895	3,340	2.2
		母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等	739,756	760,208	799,920	836,701	**870,008**	33,307	4.0
		中小企業共同施設資金貸付金償還金等	1,787,807	1,463,761	1,448,771	1,261,602	276,506	**△985,096**	△78.1
		その他	13,834	25,368	25,540	23,733	4,756	△18,977	△80.0
		計	2,699,346	2,403,123	2,426,649	2,274,591	1,307,165	967,426	△42.5

ウ　事業繰越の縮減について

翌年度への繰越額は、一般会計では 1,119 億 9,197 万円で、前年度に比べ 141 億 310 万 9 千円、14.4%増加したが、特別会計については 14 億 4,016 万円で、前年度に比べ 11 億 2,462 万 1 千円、43.8%減少した。

一般会計では、明許繰越のうち、追加分（国補正や災害発生に伴う事業の繰越）は、前年度と比べ 118 億 5,622 万円、24.9%増加した。

事故繰越については、6 億 7,655 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 7,341 万 2 千円、34.5%増加した。事故繰越の主なものは、砂防等災害関連緊急事業費等である。

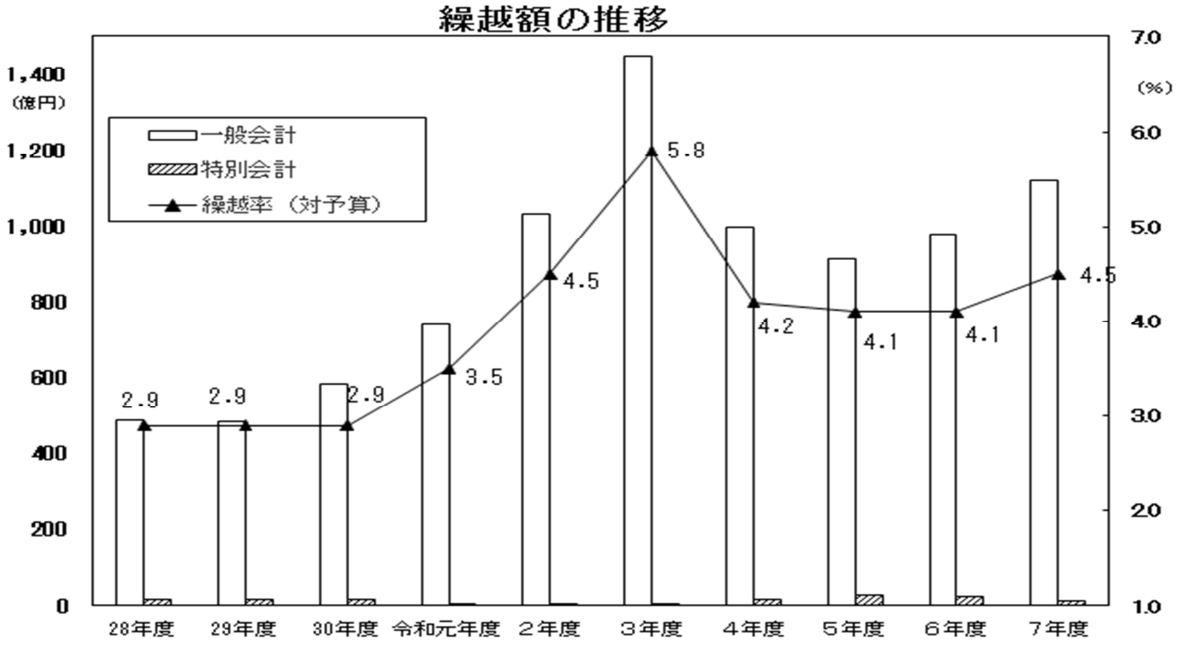
また、特別会計では、清水港等港湾整備事業及び県営住宅事業で繰越があった。

事業執行に当たっては、的確な計画立案及び計画に対する十分な進捗管理を行うことで、効率的な予算執行を図り繰越額の縮減に努められたい。

〈繰越額〉

区　　分			令和７年度	令和６年度	７年度/６年度	
					増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一般会計			**111,991,970**	97,888,861	**14,103,109**	**14.4**
	逓次繰越		389,515	283,587	105,928	37.4
	明許繰越		110,925,901	97,102,132	13,823,769	14.2
		通常分	51,423,507	49,455,958	1,967,549	4.0
		追加分（国の補正関連等）	59,502,394	47,646,174	**11,856,220**	**24.9**
	事故繰越		**676,554**	503,142	**173,412**	**34.5**
特別会計			**1,440,160**	2,564,781	**△1,124,621**	**△43.8**
合　　計			113,432,130	100,453,642	12,978,488	12.9

（注）　逓次繰越は、社会健康医学研究推進事業費及び食肉センター再編整備事業費である。



エ　不用額について

歳出予算における不用額は、一般会計では、225億1,031万2千円で、前年度に比べ31億100万9千円、16.0%の増加となった。また、特別会計では、252億5,637万1千円で、前年度に比べ193億2,067万9千円、325.5%の増加となった。

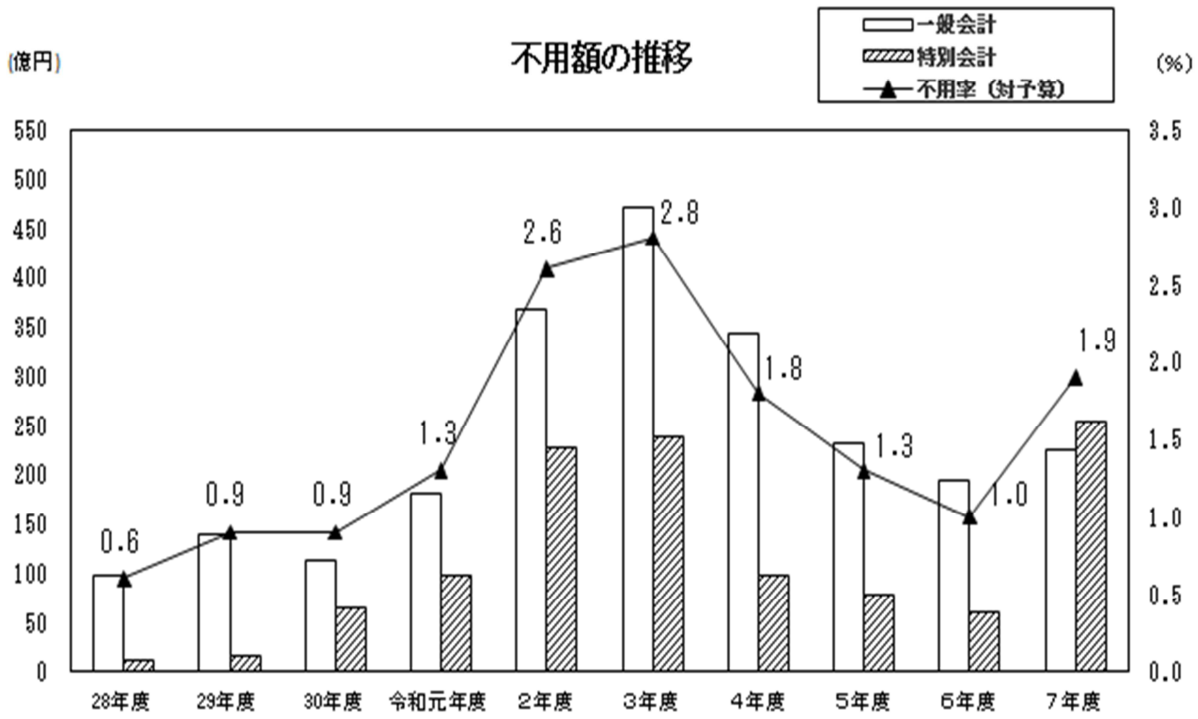
一般会計の内訳で主なものは、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、静岡県立病院機構貸付金、産科・小児科医療確保事業費助成等である。

また、特別会計の内訳で主なものは、国民健康保険事業特別会計における保険給付費等交付金227億3,618万4千円等である。

令和7年度の不用額は、一般会計、特別会計いずれも前年度を上回っている。財政の健全化を推進し、財源の有効な活用を図るため、不用額が増加した理由を分析し、当初予算計上時からより精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、引き続き効率的な予算執行に努められたい。

〈不用額〉

区　　分	令和7年度	令和6年度	7年度/6年度	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一　般　会　計	**22,510,312**	19,409,303	**3,101,009**	**16.0**
特　別　会　計	**25,256,371**	5,935,692	**19,320,679**	**325.5**
うち**保険給付費等交付金**	**22,736,184**	3,853,668	18,882,516	490.0
合　　計	47,766,683	25,344,995	22,421,688	88.5



（2） 事務執行

ア　財務会計事務等の適正な執行について

令和７年度定期監査等において、建設工事における不適切な事務処理等 10 件を監査結果として一番重い「指摘」としたほか、不適切な事務処理による過少申告加算金の賦課漏れ等 37 件を「注意」とした。監査結果等は「意見」「指導」「助言」を含めると全体で 141 件、前年度に比べ 19 件の増加となっている。

財務会計に関わるものは、55 件であり、前年度より１件増加した。これは、支出関係での予算令達前における指名通知等が増加したためである。

工事技術関係に関わるものは、15 件であり、前年度より２件増加した。これは、建設工事における不適切な工期等の設定が増加したためである。

令和２年度から内部統制制度が開始され、各所属で財務に関する事務等を対象にリスクを抽出し、事前に不正や間違いの発生を防ぐ仕組み作りに取り組んでいるが、令和７年度の内部統制評価報告書では重大な不備が７件報告されている。

監査業務は、内部統制推進部局が行う検査結果等を活用し、経済性、効率性及び有効性に視点を置いた監査や内部統制機関では確認困難な分野に監査資源を投入し、監査の重点化を図ることとしている。

各内部統制推進部局及び内部統制評価部局においては、内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われるよう、連携を図り、制度運用やシステムの見直し等、組織によるチェック体制の強化などに継続的に取り組み、適正な財務会計事務等の執行に努められたい。

監査結果等別の件数　（単位：件）

監査結果等	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	**R7-R6**
指　　摘	10	9	3	**10**	7
注　　意	22	31	25	**37**	12
意　　見	22	22	19	28	9
指　　導	86	67	75	66	△9
合　　計	140	129	122	**141**	**19**

※　7年度の指導には、助言2件を含む。

監査結果等（指摘等）の項目別件数　（単位：件）

項　　目			令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	**R7-R6**
県	事務事業		69	53	52	66	14
		事務事業執行への意見	21	22	19	27	8
		業務上の不適切な取扱い	45	28	31	38	7
		その他	3	3	2	1	△1
	財務会計		55	68	54	**55**	**1**
		収入関係	8	14	13	11	△2
		支出関係	11	7	8	17	9
		契約関係	22	20	13	19	6
		財産関係	12	24	18	8	△10
		その他	2	3	2	0	△2
	工事技術関係		11	4	13	**15**	**2**
		不適切な工期等の設定	0	0	7	9	2
		その他	11	4	6	6	―
財政的援助団体等			5	4	3	5	2
合　　計			140	129	122	**141**	**19**

※　7年度の財政的援助団体等の指導には、助言2件を含む。

イ　財産管理等について

財産管理に係る事務については、研究用備品の亡失により「指摘」となった案件が１件発生したほか、備品の不適切な管理など事務処理上の不適切な事例も散見されている。県有財産は、県民の財産であるという意識をもって適切な管理に努められたい。

県では、令和７年３月に策定した「第２期公共施設等総合管理計画」における「総量適正化」、「施設の有効活用」、「施設の長寿命化」、「維持管理経費の最適化」の４本柱により、経営的な視点から県有施設の総合的な企画・管理・活用に取り組んでいる。とりわけ、「総量適正化」に向けた未利用財産の売却については、平成20年度から５年度ごとに県有財産の売却計画を策定しており、令和5年度からの「県有財産の売却計画」においては、5か年で66億5,154万4千円の売却を進めることとした。令和7年度は、売却条件が整わないことを理由に売却を後ろ倒しにした物件があったが、計画額より高額で売却した物件があったことにより、売却額は27億4,882万2千円と、令和７年度の計画額に対する達成率は206.9％となった。また、県有財産の売却計画の３年目である令和７年度までに売却した未利用財産の累計での売却額は40億5,443万5千円であり、５か年の当初累計売却計画額に対する達成率は61.0％であった。売却条件が整わない原因の分析を行うとともに多様な売却方法を検討対象に含め、状況を踏まえて「県有財産の売却計画」を見直し、効果的、計画的な売却に努められたい。

また、「第２期公共施設等総合管理計画」では、令和元年度から30年間で公共建築物の延床面積20％削減を管理目標としている。

令和７年度は、延床面積で26,091㎡を削減し、削減率は累計で4.9％減となっている。当該目標を達成するため、計画的な削減に努められたい。

なお、県有施設の安全性の確保のために、建物劣化診断を実施し、中期維持保全計画を策定していることから、「第２期公共施設等総合管理計画」による総量適正化との整合を図り、経済性・合理性に基づいた施設の維持・修繕に努められたい。

令和５～９年度　県有財産の売却計画と実績　（単位：千円）

５～９年度				７年度		
当初計画額 a	変更計画額	**売却額累計 b**	**達成率 b/a**	売却計画額 c	**売却額 d**	**達成率 d/c**
6,651,544	6,263,383	**4,054,435**	**61.0%**	1,328,659	**2,748,822**	**206.9%**

（注）１　売却額は入札の結果等により変動するため、計画額とは一致しない。
　　２　変更計画額は、当初計画策定後に未利用となる時期の後ろ倒しにより除外等したもの。

公共施設等総合管理計画の管理目標の進捗状況　（単位：㎡）

区分	当初Ａ （令和元年度当初）	現状値Ｂ （令和７年度末）	**差引Ｂ－Ａ**	
			削減面積	**削減率**
県有施設の総延床面積	3,965,747	3,773,340	△192,407 **(△26,091)**	**△4.9%** （△0.7%）

（注）１　下段括弧書きは、令和７年度実績である。
　　２　現状値は、狩野川流域下水道施設分（83,054㎡、令和元年度より地方公営企業法適用）を除く。
　　狩野川流域下水道施設分の削除分を加味しない場合の削減率は、△2.8%

各　　論

Ⅰ　決　算　の　概　要

1　歳入歳出決算

(1) 歳入歳出

令和７年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア　歳　　入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－（C＋D）	予算現額に対する割合 B/A	予算現額に対する割合 C/A	収入割合 C/B
		円	円	円	円	円	%	%	%
7	一般	1,536,644,861,000	1,428,231,960,292	1,420,249,084,236	334,777,344	7,648,098,712	92.9	92.4	99.4
	特別	968,801,665,000	967,525,266,881	965,195,153,009	997,183,553	1,332,930,319	99.9	99.6	99.8
	計	2,505,446,526,000	2,395,757,227,173	2,385,444,237,245	1,331,960,897	8,981,029,031	95.6	95.2	99.6
6	一般	1,499,552,131,000	1,405,037,827,075	1,397,369,888,759	367,238,259	7,300,700,057	93.7	93.2	99.5
	特別	921,470,826,000	925,701,724,097	923,381,054,231	39,869,974	2,280,799,892	100.5	100.2	99.7
	計	2,421,022,957,000	2,330,739,551,172	2,320,750,942,990	407,108,233	9,581,499,949	96.3	95.9	99.6
比較増減	一般	円 37,092,730,000	円 23,194,133,217	円 22,879,195,477	円 △32,460,915	円 347,398,655	ポイント △0.8	ポイント △0.8	ポイント △0.1
	特別	47,330,839,000	41,823,542,784	41,814,098,778	957,313,579	△947,869,573	△0.6	△0.6	0.1
	計	84,423,569,000	65,017,676,001	64,693,294,255	924,852,664	△600,470,918	△0.7	△0.7	0.0
前年度比	一般	% 102.5	% 101.7	% 101.6	% 91.2	% 104.8	－	－	－
	特別	105.1	104.5	104.5	2501.1	58.4	－	－	－
	計	103.5	102.8	102.8	327.2	93.7	－	－	－

一般会計の歳入決算額は１兆4,202億4,908万4,236円で、前年度１兆3,973億6,988万8,759円に比べ228億7,919万5,477円、1.6％の増加となった。

特別会計の歳入決算額は9,651億9,515万3,009円で、前年度9,233億8,105万4,231円に比べ418億1,409万8,778円、4.5％の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は、2兆3,854億4,423万7,245円で、前年度の合計額2兆3,207億5,094万2,990円に比べ646億9,329万4,255円、2.8%の増加となった。

収入未済額は、一般会計が76億4,809万8,712円、特別会計13億3,293万319円、合計89億8,102万9,031円である。これは前年度の合計額95億8,149万9,949円に比べ6億47万918円、6.3%の減少となった。

イ　歳　　出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B/A
		円	円	円	円	%
7	一般	1,536,644,861,000	1,402,142,578,787	111,991,970,000	22,510,312,213	91.2
	特別	968,801,665,000	942,105,133,576	1,440,160,000	25,256,371,424	97.2
	計	2,505,446,526,000	2,344,247,712,363	113,432,130,000	47,766,683,637	93.6
6	一般	1,499,552,131,000	1,382,253,967,063	97,888,861,000	19,409,302,937	92.2
	特別	921,470,826,000	912,970,353,371	2,564,781,000	5,935,691,629	99.1
	計	2,421,022,957,000	2,295,224,320,434	100,453,642,000	25,344,994,566	94.8
		円	円	円	円	ポイント
比較増減	一般	37,092,730,000	19,888,611,724	14,103,109,000	3,101,009,276	△1.0
	特別	47,330,839,000	29,134,780,205	△1,124,621,000	19,320,679,795	△1.9
	計	84,423,569,000	49,023,391,929	12,978,488,000	22,421,689,071	△1.2
		%	%	%	%	
前年度比	一般	102.5	101.4	114.4	116.0	－
	特別	105.1	103.2	56.2	425.5	－
	計	103.5	102.1	112.9	188.5	－

一般会計の歳出決算額は1兆4,021億4,257万8,787円で、前年度1兆3,822億5,396万7,063円に比べ198億8,861万1,724円、1.4%の増加となった。

特別会計の歳出決算額は9,421億513万3,576円で、前年度9,129億7,035万3,371円に比べ291億3,478万205円、3.2%の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳出決算額は、2兆3,442億4,771万2,363円で、前年度の合計額2兆2,952億2,432万434円に比べ490億2,339万1,929円、2.1%の増加となった。

翌年度繰越額は、一般会計が1,119億9,197万円、特別会計が14億4,016万円、合計1,134億3,213万円で、前年度の合計額1,004億5,364万2,000円に比べ129億7,848万8,000円、12.9%の増加となった。これは主に一般会計で141億310万9,000円増加したためである。

不用額は、一般会計が 225 億 1,031 万 2,213 円、特別会計が 252 億 5,637 万 1,424 円、合計 477 億 6,668 万 3,637 円で、前年度の合計額 253 億 4,499 万 4,566 円に比べ 224 億 2,168 万 9,071 円、88.5%の増加となった。これは主に特別会計で 193 億 2,067 万 9,795 円増加したためである。

ウ　決算収支額

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C＝A−B	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 C−D
7	一般	円 1,420,249,084,236	円 1,402,142,578,787	円 18,106,505,449	円 13,775,321,350	円 4,331,184,099
	特別	965,195,153,009	942,105,133,576	23,090,019,433	69,250,073	23,020,769,360
	計	2,385,444,237,245	2,344,247,712,363	41,196,524,882	13,844,571,423	27,351,953,459
6	一般	1,397,369,888,759	1,382,253,967,063	15,115,921,696	10,453,152,269	4,662,769,427
	特別	923,381,054,231	912,970,353,371	10,410,700,860	110,381,000	10,300,319,860
	計	2,320,750,942,990	2,295,224,320,434	25,526,622,556	10,563,533,269	14,963,089,287
比較増減	一般	22,879,195,477	19,888,611,724	2,990,583,753	3,322,169,081	△331,585,328
	特別	41,814,098,778	29,134,780,205	12,679,318,573	△41,130,927	12,720,449,500
	計	64,693,294,255	49,023,391,929	15,669,902,326	3,281,038,154	12,388,864,172
前年度比	一般	% 101.6	% 101.4	% 119.8	% 131.8	% 92.9
	特別	104.5	103.2	221.8	62.7	223.5
	計	102.8	102.1	161.4	131.1	182.8

歳入歳出差引額は、一般会計が 181 億 650 万 5,449 円、特別会計が 230 億 9,001 万 9,433 円、合計 411 億 9,652 万 4,882 円で、前年度の合計額 255 億 2,662 万 2,556 円に比べ 156 億 6,990 万 2,326 円、61.4%の増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が 43 億 3,118 万 4,099 円、特別会計が 230 億 2,076 万 9,360 円、合計 273 億 5,195 万 3,459 円で、前年度の合計額 149 億 6,308 万 9,287 円に比べ 123 億 8,886 万 4,172 円、82.8%の増加となった。

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計間で相互に繰入れ・繰出しする重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額 A	円 1,420,249,084,236	円 965,195,153,009	円 2,385,444,237,245
	繰入額 B	3,191,352,392	203,395,292,594	206,586,644,986
	純計決算額（A－B）C	1,417,057,731,844	761,799,860,415	2,178,857,592,259
歳出	決算額 D	1,402,142,578,787	942,105,133,576	2,344,247,712,363
	繰出額 E	203,395,292,594	3,191,352,392	206,586,644,986
	純計決算額（D－E）F	1,198,747,286,193	938,913,781,184	2,137,661,067,377
差引純計決算額（C－F）		218,310,445,651	△177,113,920,769	41,196,524,882

区分		令和７年度会計	令和６年度会計	比較増減	
				金額	増減率
歳入	決算額 A	千円 2,385,444,237	千円 2,320,750,943	千円 64,693,294	% 2.8
	繰入額 B	206,586,645	227,657,298	△21,070,653	△9.3
	純計決算額（A－B）C	2,178,857,592	2,093,093,645	85,763,947	4.1
歳出	決算額 D	2,344,247,712	2,295,224,320	49,023,392	2.1
	繰出額 E	206,586,645	227,657,298	△21,070,653	△9.3
	純計決算額（D－E）F	2,137,661,067	2,067,567,022	70,094,045	3.4
純計（C－F）		41,196,525	25,526,623	15,669,902	61.4

歳入の純計決算額は、2兆1,788億5,759万2千円で、前年度2兆 930億9,364万5千円に比べ857億6,394万7千円、4.1％の増加となった。

歳出の純計決算額は、2兆1,376億6,106万7千円で、前年度2兆 675億6,702万2千円に比べ700億9,404万5千円、3.4％の増加となった。

(3) 歳計現金等

一般会計及び特別会計の四半期別収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計

区　　分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和７年度	令和６年度		令和７年度	令和６年度
	円	%	%	円	%	%
第１四半期	421,502,967,656	29.7	28.9	241,880,629,219	17.3	15.6
第２四半期	304,130,290,584	21.4	19.5	237,353,058,593	16.9	16.6
第３四半期	292,571,456,881	20.6	22.0	248,788,584,341	17.7	17.7
第４四半期	321,365,628,154	22.6	22.2	552,020,157,586	39.4	40.7
出納整理期間	80,678,740,961	5.7	7.4	122,100,149,048	8.7	9.4
合　　計	1,420,249,084,236	100.0	100.0	1,402,142,578,787	100.0	100.0

特別会計

区　　分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和７年度	令和６年度		令和７年度	令和６年度
	円	%	%	円	%	%
第１四半期	177,158,094,438	18.4	12.8	192,257,697,119	20.4	18.0
第２四半期	162,757,932,367	16.9	22.7	169,148,642,368	17.9	22.8
第３四半期	99,571,235,188	10.3	11.5	113,816,399,217	12.1	15.8
第４四半期	490,637,503,626	50.8	49.2	435,891,168,679	46.3	40.1
出納整理期間	35,070,387,390	3.6	3.8	30,991,226,193	3.3	3.3
合　　計	965,195,153,009	100.0	100.0	942,105,133,576	100.0	100.0

一般会計で定めた一時借入金の最高限度額は1,500億円であるが、令和７年度は借入れを行っていない。

２　決算の分析

令和７年度一般会計における決算の分析は、次のとおりである。

(1) 決算収支の状況

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金　　額	増減率
歳入（決算額）A	千円 1,420,249,084	千円 1,397,369,889	千円 22,879,195	% 1.6
歳出（決算額）B	1,402,142,579	1,382,253,967	19,888,612	1.4
歳入歳出差引額（A－B）C	18,106,505	15,115,922	2,990,583	19.8
翌年度へ繰越すべき財源D	13,775,321	10,453,152	3,322,169	31.8
実質収支額（C－D）E	4,331,184	4,662,770	△331,586	△7.1
前年度実質収支額F	4,662,770	6,703,722	△2,040,952	△30.4
単年度収支額（E－F）G	△331,586	△2,040,952	1,709,366	83.8
財政調整基金積立額H	29,514	11,856	17,658	148.9
県債繰上償還額I	0	0	0	－
財政調整基金取崩し額J	0	1,548,000	△1,548,000	皆減
実質単年度収支額(G+H+I－J)	△302,072	△3,577,096	3,275,024	91.6

一般会計の歳入歳出差引額は、181億650万5千円となり、翌年度へ繰越すべき財源137億7,532万1千円を控除した実質収支額は、43億3,118万4千円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億3,158万6千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額2,951万4千円を加えた実質単年度収支額は3億207万2千円の赤字となった。これは、前年度の実質単年度収支額の35億7,709万6千円の赤字に対し、32億7,502万4千円の改善となった。

(2) 歳入歳出の構造

ア　財源別にみた歳入の構成は、次の表のとおりである。

(ア)一般財源等と特定財源

区分		令和７年度		令和６年度		比較増減		決算額増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ﾎﾟｲﾝﾄ	%
一般財源等	県税	547,043,199	38.5	533,750,106	38.2	13,293,093	0.3	2.5
	地方消費税清算金	207,358,371	14.6	191,988,633	13.7	15,369,738	0.9	8.0
	地方譲与税	83,903,393	5.9	81,298,053	5.8	2,605,340	0.1	3.2
	地方特例交付金	1,927,540	0.1	10,914,649	0.8	△8,987,109	△0.7	△82.3
	地方交付税	202,345,634	14.2	206,272,767	14.8	△3,927,133	△0.6	△1.9
	交通安全対策特別交付金	807,372	0.1	844,717	0.1	△37,345	0.0	△4.4
	繰越金	15,115,921	1.1	18,067,942	1.3	△2,952,021	△0.2	△16.3
	臨時財政対策債	0	0.0	9,983,000	0.7	△9,983,000	△0.7	皆減
	調整債	7,000,000	0.5	7,000,000	0.5	0	0.0	0.0
	その他	19,229,616	1.4	22,761,577	1.6	△3,531,961	△0.2	△15.5
	計	1,084,731,046	76.4	1,082,881,444	77.5	1,849,602	△1.1	0.2
特定財源	分担金及び負担金	2,790,812	0.2	3,065,541	0.2	△274,729	0.0	△9.0
	使用料及び手数料	11,703,420	0.8	11,451,815	0.8	251,605	0.0	2.2
	国庫支出金	159,151,509	11.2	144,917,846	10.4	14,233,663	0.8	9.8
	財産収入	1,552,532	0.1	1,084,756	0.1	467,776	0.0	43.1
	寄附金	333,191	0.0	496,934	0.1	△163,743	△0.1	△33.0
	繰入金	34,708,213	2.5	36,596,747	2.6	△1,888,534	△0.1	△5.2
	諸収入	19,820,361	1.4	17,155,806	1.2	2,664,555	0.2	15.5
	県債	105,458,000	7.4	99,719,000	7.1	5,739,000	0.3	5.8
	計	335,518,038	23.6	314,488,445	22.5	21,029,593	1.1	6.7
合計		1,420,249,084	100.0	1,397,369,889	100.0	22,879,195	－	1.6

一般財源等は１兆847億3,104万６千円で、前年度１兆828億8,144万４千円に比べ0.2％の増加となり、歳入総額に占める構成比は、76.4％と前年度より1.1ポイント低下した。

また、特定財源は3,355億1,803万８千円で、前年度3,144億8,844万５千円に比べ6.7％の増加となり、歳入総額に占める構成比は、23.6％と前年度より1.1ポイント上昇した。

（イ）自主財源と依存財源

区分		令和７年度		令和６年度		比較増減		決算額増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
自主財源	県税	547,043,199	38.5	533,750,106	38.2	13,293,093	0.3	2.5
	地方消費税清算金	207,358,371	14.6	191,988,633	13.7	15,369,738	0.9	8.0
	分担金及び負担金	5,653,650	0.4	6,211,561	0.5	△557,911	△0.1	△9.0
	使用料及び手数料	14,771,588	1.1	14,582,817	1.0	188,771	0.1	1.3
	財産収入	4,651,709	0.3	2,036,859	0.1	2,614,850	0.2	128.4
	寄附金	437,889	0.0	538,595	0.1	△100,706	△0.1	△18.7
	繰入金	35,069,897	2.5	43,028,219	3.1	△7,958,322	△0.6	△18.5
	繰越金	15,115,921	1.1	18,067,942	1.3	△2,952,021	△0.2	△16.3
	諸収入	28,740,983	2.0	26,145,926	1.9	2,595,057	0.1	9.9
	計	858,843,207	60.5	836,350,658	59.9	22,492,549	0.6	2.7
依存財源	地方譲与税	83,903,393	5.9	81,298,053	5.8	2,605,340	0.1	3.2
	地方特例交付金	1,927,540	0.1	10,914,649	0.8	△8,987,109	△0.7	△82.3
	地方交付税	202,345,634	14.3	206,272,767	14.8	△3,927,133	△0.5	△1.9
	交通安全対策特別交付金	807,372	0.1	844,717	0.0	△37,345	0.1	△4.4
	国庫支出金	159,855,938	11.2	144,987,045	10.4	14,868,893	0.8	10.3
	県債	112,566,000	7.9	116,702,000	8.3	△4,136,000	△0.4	△3.5
	計	561,405,877	39.5	561,019,231	40.1	386,646	△0.6	0.1
合計		1,420,249,084	100.0	1,397,369,889	100.0	22,879,195	－	1.6

自主財源は8,588億4,320万7千円で、前年度8,363億5,065万8千円に比べ2.7%の増加となり、歳入総額に占める構成比（自主財源比率）は、60.5%と前年度より0.6ポイント上昇した。

一方、依存財源は5,614億587万7千円で、前年度5,610億1,923万1千円に比べ0.1%の増加となり、歳入総額に占める構成比は39.5%と前年度より0.6ポイント低下した。自主財源比率が前年度より上昇した要因は、自主財源である県税、地方消費税清算金等が増加したことによるものである。

イ　性質別にみた歳出の構成は、次の表のとおりである。

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減		決算額増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	640,438,558	45.7	659,269,109	47.7	△18,830,551	△2.0	△2.9
人件費	299,896,274	21.4	304,264,232	22.0	△4,367,958	△0.6	△1.4
扶助費	156,590,486	11.2	149,683,790	10.8	6,906,696	0.4	4.6
公債費	183,951,798	13.1	205,321,087	14.9	△21,369,289	△1.8	△10.4
投資的経費	230,498,669	16.4	223,094,924	16.1	7,403,745	0.3	3.3
普通建設事業費	223,545,302	15.9	208,094,401	15.0	15,450,901	0.9	7.4
補助事業費	105,440,647	7.5	102,249,845	7.4	3,190,802	0.1	3.1
直轄事業負担金	15,392,467	1.1	14,258,939	1.0	1,133,528	0.1	7.9
単独事業費	98,458,711	7.0	89,109,614	6.4	9,349,097	0.6	10.5
その他	4,253,477	0.3	2,476,003	0.2	1,777,474	0.1	71.8
災害復旧事業費	6,953,367	0.5	15,000,523	1.1	△8,047,156	△0.6	△53.6
補助事業費	5,566,741	0.4	13,897,646	1.0	△8,330,905	△0.6	△59.9
直轄事業負担金	162,002	0.0	173,484	0.0	△11,482	0.0	△6.6
単独事業費	1,224,624	0.1	929,393	0.1	295,231	0.0	31.8
その他経費	531,205,352	37.9	499,889,934	36.2	31,315,418	1.7	6.3
行政費	53,946,079	3.8	54,797,347	4.0	△851,268	△0.2	△1.6
維持補修費	3,737,044	0.3	3,443,106	0.3	293,938	0.0	8.5
奨励助成費	421,504,086	30.1	384,159,744	27.8	37,344,342	2.3	9.7
繰出金	28,519,183	2.0	26,739,979	1.9	1,779,204	0.1	6.7
その他	23,498,960	1.7	30,749,758	2.2	△7,250,798	△0.5	△23.6
合計	1,402,142,579	100.0	1,382,253,967	100.0	19,888,612	－	1.4

義務的経費は6,404億3,855万8千円で、前年度6,592億6,910万円9千円に比べ2.9%の減少となった。歳出総額に占める義務的経費の構成比(義務的経費比率)は、45.7%で前年度に比べ2.0ポイント低下した。

投資的経費は2,304億9,866万9千円で、前年度2,230億9,492万4千円に比べ3.3%の増加となった。歳出総額に占める投資的経費の構成比は16.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

その他経費は5,312億535万2千円で、前年度4,998億8,993万4千円に比べ6.3%の増加となった。歳出総額に占めるその他経費の構成比は37.9%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

(3) 経常収支比率の推移

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率		% 95.6	% 94.4	% 95.5
主な内訳	人件費	32.6	33.4	33.0
	扶助費	1.2	1.3	1.3
	公債費	26.2	24.7	24.9
対前年度増減		ポイント 0.2	ポイント △1.2	ポイント 1.1

人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税等のように使途が特定されていない経常的な歳入（一般財源）が充当された度合いを示す経常収支比率については、95.5%で、前年度より 1.1 ポイント上昇した。

(4) 財政力指数の推移

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政力指数	0.666	0.683	0.684
対前年度増減	ポイント △0.011	ポイント 0.017	ポイント 0.001

※財政力指数は過去３年間の平均であり、単位はない。

地方公共団体の財政力を示す指数である財政力指数については 0.684 であり、前年度より 0.001 ポイント上昇した。

(5) 実質公債費比率の推移

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実質公債費比率	% 13.6	% 14.3	% 14.3
対前年度増減	ポイント 0.6	ポイント 0.7	ポイント 0.0

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は 14.3%であり、前年度と同水準となった。

(6) 将来負担比率の推移

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
将来負担比率	% 235.4	% 234.1	% 230.1
対前年度増減	ポイント △4.6	ポイント △1.3	ポイント △4.0

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である将来負担比率は 230.1%であり、前年度に比べ 4.0 ポイント低下した。

(7) 県債及び債務負担の推移

ア　県債現在高

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
県　債　現　在　高	千円 2,774,874,596	千円 2,716,559,756	千円 2,656,719,332
対　前　年　度　増　減	千円 △45,572,125	千円 △58,314,840	千円 △59,840,424

県債現在高は2兆6,567億1,933万2千円で、前年度に比べ598億4,042万4千円減少した。

イ　債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
翌年度以降の債務負担額	千円 258,307,238	千円 275,273,463	千円 260,799,436
対　前　年　度　増　減	千円 21,564,796	千円 16,966,225	千円 △14,474,027

債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額は、2,607億9,943万6千円で、前年度に比べ144億7,402万7千円減少した。

３　財産の状況

区　　分			令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
公有財産	土　　地		47,289,282.27㎡	△111,768.21㎡	47,177,514.06㎡
	建　　物		3,799,431.33㎡	△26,090.82㎡	3,773,340.51㎡
	立　　木		581,615.00㎥	12,475.00㎥	594,090.00㎥
	動産	船　舶	2,395.00総トン	0総トン	2,395.00総トン
		航空機	1機	0機	1機
	物権（地上権等）		10,924,866.56㎡	△222,100.00㎡	10,702,766.56㎡
	無体財産権		189件	5件	194件
	有価証券		323,786千円	0千円	323,786千円
	出資による権利		113,256,141千円	21,554千円	113,277,695千円
債　　権			56,482,847千円	2,492,374千円	58,975,221千円
基　　金			915,606,466千円	△84,004,427千円	831,602,039千円

(注)1 土地の減少の主なものは、果樹研究センターである。
2 建物の減少の主なものは、県営住宅麻機羽高団地元施設である。
3 立木（立木推定蓄積量）の増加の主なものは、福田県有防災林の実査によるものである。
4 物権（地上権等）の減少の主なものは、加増野県営林の消滅によるものである。
5 無体財産権の増加の主なものは、商標権の登録によるものである。
6 出資による権利の増加の主なものは、静岡県大井川広域水道企業団出資金である。
7 債権の増加の主なものは、中小企業振興資金貸付金である。
8 基金の減少の主なものは、静岡県県債管理基金である。

Ⅱ 会計別決算の状況

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次の表のとおりである。

区分	令和7年				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 県税	542,000,000,000	551,265,840,908	547,043,198,512	289,911,034	3,932,731,362
2 地方消費税清算金	207,358,000,000	207,358,371,012	207,358,371,012	0	0
3 地方譲与税	82,100,000,000	83,903,393,000	83,903,393,000	0	0
4 地方特例交付金	1,927,000,000	1,927,540,000	1,927,540,000	0	0
5 地方交付税	201,601,000,000	202,345,634,000	202,345,634,000	0	0
6 交通安全対策特別交付金	800,000,000	807,372,000	807,372,000	0	0
7 分担金及び負担金	5,657,100,000	5,653,649,953	5,653,649,953	0	0
8 使用料及び手数料	14,769,978,000	14,776,186,019	14,771,588,053	179,276	4,418,690
9 国庫支出金	231,495,389,312	159,855,937,969	159,855,937,969	0	0
10 財産収入	4,441,645,000	4,678,547,081	4,651,709,452	0	26,837,629
11 寄附金	441,808,000	437,888,843	437,888,843	0	0
12 繰入金	50,634,930,000	35,069,896,758	35,069,896,758	0	0
13 繰越金	15,116,152,269	15,115,921,696	15,115,921,696	0	0
14 諸収入	28,665,858,419	32,469,781,053	28,740,982,988	44,687,034	3,684,111,031
15 県債	149,636,000,000	112,566,000,000	112,566,000,000	0	0
合計	1,536,644,861,000	1,428,231,960,292	1,420,249,084,236	334,777,344	7,648,098,712

度			令和 6 年度		収入済額前年度比
予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額	調定額に対する収入率	
円	%	%	円	%	%
5,043,198,512	100.9	99.2	533,750,105,628	99.2	102.5
371,012	100.0	100.0	191,988,633,240	100.0	108.0
1,803,393,000	102.2	100.0	81,298,053,000	100.0	103.2
540,000	100.0	100.0	10,914,649,000	100.0	17.7
744,634,000	100.4	100.0	206,272,767,000	100.0	98.1
7,372,000	100.9	100.0	844,717,000	100.0	95.6
△3,450,047	99.9	100.0	6,211,561,007	100.0	91.0
1,610,053	100.0	99.9	14,582,817,233	99.9	101.3
△71,639,451,343	69.1	100.0	144,987,044,754	100.0	110.3
210,064,452	104.7	99.4	2,036,858,407	98.8	228.4
△3,919,157	99.1	100.0	538,595,282	100.0	81.3
△15,565,033,242	69.3	100.0	43,028,219,129	100.0	81.5
△230,573	99.9	100.0	18,067,942,408	100.0	83.7
75,124,569	100.3	88.5	26,145,925,671	88.6	109.9
△37,070,000,000	75.2	100.0	116,702,000,000	100.0	96.5
△116,395,776,764	92.4	99.4	1,397,369,888,759	99.5	101.6

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 県税	547,043,199	38.5	533,750,106	38.2	13,293,093	0.3	2.5
2 地方消費税清算金	207,358,371	14.6	191,988,633	13.7	15,369,738	0.9	8.0
3 地方譲与税	83,903,393	5.9	81,298,053	5.8	2,605,340	0.1	3.2
4 地方特例交付金	1,927,540	0.1	10,914,649	0.8	△8,987,109	△0.7	△82.3
5 地方交付税	202,345,634	14.3	206,272,767	14.8	△3,927,133	△0.5	△1.9
6 交通安全対策特別交付金	807,372	0.1	844,717	0.1	△37,345	0.0	△4.4
7 分担金及び負担金	5,653,650	0.4	6,211,561	0.4	△557,911	0.0	△9.0
8 使用料及び手数料	14,771,588	1.0	14,582,817	1.0	188,771	0.0	1.3
9 国庫支出金	159,855,938	11.3	144,987,045	10.4	14,868,893	0.9	10.3
10 財産収入	4,651,709	0.3	2,036,859	0.1	2,614,850	0.2	128.4
11 寄附金	437,889	0.0	538,595	0.0	△100,706	0.0	△18.7
12 繰入金	35,069,897	2.5	43,028,219	3.1	△7,958,322	△0.6	△18.5
13 繰越金	15,115,921	1.1	18,067,942	1.3	△2,952,021	△0.2	△16.3
14 諸収入	28,740,983	2.0	26,145,926	1.9	2,595,057	0.1	9.9
15 県債	112,566,000	7.9	116,702,000	8.4	△4,136,000	△0.5	△3.5
合　計	1,420,249,084	100.0	1,397,369,889	100.0	22,879,195	―	1.6

(1) 収入済額1兆4,202億4,908万4千円は、予算現額1兆5,366億4,486万1千円に対し、1,163億9,577万7千円の減少となった。増減の内訳は、国庫支出金716億3,945万1千円、県債370億7千万円、繰入金155億6,503万3千円等の減少及び県税50億4,319万9千円、地方譲与税18億339万3千円、地方交付税7億4,463万4千円等の増加である。

また、前年度の収入済額1兆3,973億6,988万9千円に比べ、228億7,919万5千円、1.6%の増加となった。

(2) 収入済額の款別構成比は、県税が38.5%で最も大きく、次いで地方消費税清算金14.6%、地方交付税14.3%、国庫支出金11.3%の順となった。

(3) 調定額1兆4,282億3,196万円に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ0.1%の減少となった。

(4) 不納欠損額3億3,477万7千円の内訳は、県税2億8,991万1千円、使用料及び

手数料 17 万 9 千円、諸収入 4,468 万 7 千円である。

なお、これらは地方自治法及び地方税法の規定に基づき欠損処分としたものである。

(5) 収入未済額 76 億 4,809 万 9 千円の内訳は、県税 39 億 3,273 万 1 千円、使用料及び手数料 441 万 9 千円、財産収入 2,683 万 8 千円、諸収入 36 億 8,411 万 1 千円である。

実収入未済額の状況

区　　分	令和7年度 収入未済額 A	徴収猶予額 B	執行停止額 C	納期限未到来 D	令和7年度 実収入未済額 A－B－C－D	令和6年度 実収入未済額	比較増減	
							金額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計	7,648,099	563,270	832,388	42,900	6,209,541	6,232,354	△22,813	△0.4
県税関係	3,987,225	560,282	220,821	0	3,206,122	3,258,548	△52,426	△1.6
県税	3,932,731	560,282	202,073	0	3,170,376	3,222,547	△52,171	△1.6
加算金	54,494	0	18,748	0	35,746	36,001	△255	△0.7
県税以外	3,660,874	2,988	611,567	42,900	3,003,419	2,973,806	29,613	1.0
特別会計	1,332,930	3,698	22,067	0	1,307,165	2,274,591	△967,426	△42.5
合　　計	8,981,029	566,968	854,455	42,900	7,516,706	8,506,945	△990,239	△11.6

(6) 収入未済額のうち、県税の徴収猶予等を除いた一般会計の実収入未済額は、62 億 954 万 1 千円、特別会計の実収入未済額は 13 億 716 万 5 千円で、合計 75 億 1,670 万 6 千円となり、前年度の合計額 85 億 694 万 5 千円に比べ 9 億 9,023 万 9 千円、11.6％の減少となった。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

第１款　県　税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
542,000,000,000	551,265,840,908	547,043,198,512	289,911,034	3,932,731,362	5,043,198,512	100.9	99.2

県税決算額の内訳と前年度比較

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
県税	547,043,198,512	100.0	533,750,105,628	100.0	13,293,092,884	－	2.5
1 個人県民税	145,063,685,016	26.5	132,430,491,662	24.8	12,633,193,354	1.7	9.5
2 法人県民税	9,823,307,046	1.8	10,183,590,476	1.9	△360,283,430	△ 0.1	△ 3.5
3 県民税利子割	2,186,530,880	0.4	705,099,669	0.1	1,481,431,211	0.3	210.1
4 個人事業税	6,601,096,305	1.2	6,504,917,814	1.2	96,178,491	0.0	1.5
5 法人事業税	158,841,744,027	29.0	159,943,505,518	30.0	△1,101,761,491	△ 1.0	△ 0.7
6 地方消費税	111,192,016,319	20.3	111,390,931,513	20.9	△198,915,194	△ 0.6	△ 0.2
7 不動産取得税	12,788,790,295	2.4	11,657,742,719	2.2	1,131,047,576	0.2	9.7
8 県たばこ税	4,008,491,744	0.7	4,069,243,934	0.8	△ 60,752,190	△ 0.1	△ 1.5
9 ゴルフ場利用税	2,489,277,575	0.5	2,465,597,825	0.5	23,679,750	0.0	1.0
10 軽油引取税	36,571,063,868	6.7	36,440,872,143	6.8	130,191,725	△ 0.1	0.4
11 自動車税環境性能割	5,079,501,800	0.9	4,998,029,900	0.9	81,471,900	0.0	1.6
12 自動車税種別割	51,121,069,737	9.4	51,682,294,555	9.7	△ 561,224,818	△ 0.3	△ 1.1
13 鉱区税	3,802,500	0.0	3,798,700	0.0	3,800	0.0	0.1
14 核燃料税	1,240,416,000	0.2	1,240,416,000	0.2	0	0.0	0.0
15 狩猟税	32,405,400	0.0	33,573,200	0.0	△1,167,800	0.0	△ 3.5

不納欠損額の内訳と前年度比較

区分		令和７年度金額	令和６年度金額	比較増減	
				金額	増減率
不納欠損額		千円 289,911	千円 298,005	千円 △ 8,094	% △ 2.7
内訳	滞納処分の執行停止が３年継続したことによる消滅	66,126	38,234	27,892	73.0
	執行停止後時効完成	7,181	7,432	△ 251	△ 3.4
	滞納処分の執行を停止し直ちに納税義務を消滅（即時欠損）	16,651	20,502	△ 3,851	△ 18.8
	市町において不納欠損処分とした個人県民税	199,953	231,837	△ 31,884	△ 13.8

1　県税の不納欠損額は２億8,991万1千円で、前年度２億9,800万5千円に比べ、809万4千円、2.7%の減少となった。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が３年継続したことにより消滅したもの6,612万6千円、執行停止後時効完成によるもの718万1千円、滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの1,665万1千円及び市町において不納欠損処分とした個人県民税に係るもの１億9,995万3千円であった。

県税関係収入未済額の内訳と前年度比較

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
県　　税	3,932,731 (3,170,376)	98.6 (98.9)	3,977,764 (3,222,547)	98.6 (98.9)	△ 45,033 (△ 52,171)	△ 1.1 (△ 1.6)
個人県民税	2,691,268 (2,691,268)	67.5 (83.9)	2,733,407 (2,733,407)	67.8 (83.9)	△ 42,139 (△ 42,139)	△ 1.5 (△ 1.5)
法人県民税	32,893 (21,056)	0.8 (0.7)	34,219 (23,254)	0.8 (0.7)	△ 1,326 (△ 2,198)	△ 3.9 (△ 9.5)
県民税利子割	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	－ (－)
個人事業税	174,871 (139,582)	4.4 (4.3)	158,305 (127,208)	3.9 (3.9)	16,566 (12,374)	10.5 (9.7)
法人事業税	179,651 (117,498)	4.5 (3.7)	188,545 (127,037)	4.7 (3.9)	△ 8,894 (△ 9,539)	△ 4.7 (△ 7.5)
不動産取得税	193,337 (88,564)	4.9 (2.8)	170,868 (85,196)	4.2 (2.6)	22,469 (3,368)	13.1 (4.0)
県たばこ税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	－ (－)
ゴルフ場利用税	0 (0)	0.0 (0.0)	245 (245)	0.0 (0.0)	△ 245 (△ 245)	皆減 (皆減)
軽油引取税	475,887 (0)	11.9 (0.0)	489,203 (0)	12.1 (0.0)	△ 13,316 (0)	△ 2.7 (－)
自動車税	184,824 (112,408)	4.6 (3.5)	202,972 (126,200)	5.0 (3.9)	△ 18,148 (△ 13,792)	△ 8.9 (△ 10.9)
鉱区税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	－ (－)
雑収入(加算金)	54,494 (35,746)	1.4 (1.1)	55,039 (36,001)	1.4 (1.1)	△ 545 (△ 255)	△ 1.0 (△ 0.7)
合　　計	3,987,225 (3,206,122)	100.0 (100.0)	4,032,803 (3,258,548)	100.0 (100.0)	△ 45,578 (△ 52,426)	△ 1.1 (△ 1.6)

（注）１ 上段:収入未済額、下段括弧書き:実収入未済額

2　県税の収入未済額は39億3,273万1千円で、前年度の収入未済額39億7,776万4千円に比べ4,503万3千円、1.1%の減少となった。

税目別では、前年度と比べ減少した主なものは、個人県民税で4,213万9千円の

減である。

収入未済額39億3,273万1千円には、執行停止中のもの2億207万3千円、徴収猶予中のもの5億6,028万2千円を含んでおり、これらを差し引いた実収入未済額は、31億7,037万6千円であった。

第８款　使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	**不納欠損額**	**収入未済額**	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	**円**	**円**	円	%	%
14,769,978,000	14,776,186,019	14,771,588,053	**179,276**	**4,418,690**	1,610,053	100.0	99.9

1　不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区分		令和７年度金額	令和６年度金額	比較増減	
				金額	増減率
		円	円	円	%
不納欠損額		179,276	681,616	△502,340	△73.7
内訳	交通基盤使用料（河川占用料等）	89,600	512,460	△422,860	△82.5
	教育使用料（全日制高等学校授業料）	0	95,900	△95,900	皆減
	教育使用料（定時制高等学校授業料）	45,240	18,900	26,340	139.4
	教育使用料（通信教育授業料）	44,436	54,356	△9,920	△18.3
収入未済額		4,418,690	3,664,388	754,302	20.6
内訳	交通基盤使用料（道路占用料）	274,327	278,370	△4,043	△1.5
	交通基盤使用料（河川占用料）	1,645,017	1,489,912	155,105	10.4
	交通基盤使用料（港湾占用料）	883,800	441,900	441,900	100.0
	交通基盤使用料（港湾使用料）	518,896	298,730	220,166	73.7
	教育使用料（全日制高等学校授業料）	62,623	141,823	△79,200	△55.8
	教育使用料（定時制高等学校授業料）	777,659	726,373	51,286	7.1
	教育使用料（通信教育授業料）	256,368	287,280	△30,912	△10.8

第10款　財　産　収　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
4,441,645,000	4,678,547,081	4,651,709,452	0	26,837,629	210,064,452	104.7	99.4

1　不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区分	令和７年度 金額	令和６年度 金額	比較増減 金額	比較増減 増減率
	円	円	円	%
不納欠損額	0	0	0	0.0
財産貸付収入（土地貸付料）	0	0	0	0.0
収入未済額	26,837,629	25,703,308	1,134,321	4.4
財産貸付収入（土地貸付料）	26,837,629	25,703,308	1,134,321	4.4

第14款　諸　収　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
28,665,858,419	32,469,781,053	28,740,982,988	44,687,034	3,684,111,031	75,124,569	100.3	88.5

1　不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区分		令和７年度 金額	令和６年度 金額	比較増減 金額	比較増減 増減率
		円	円	円	%
不納欠損		44,687,034	68,551,884	△23,864,850	△34.8
内訳	雑入	31,201,578	63,667,453	△32,465,875	△51.0
	延滞金、加算金及び過料等	13,485,456	4,616,431	8,869,025	192.1
	貸付金元利収入	0	268,000	△268,000	皆減
収入未済額		3,684,111,031	3,293,567,989	390,543,042	11.9
内訳	雑入	3,607,859,249	3,216,430,325	391,428,924	12.2
	延滞金、加算金及び過料等	60,155,782	61,031,664	△875,882	△1.4
	貸付金元利収入	16,096,000	16,106,000	△10,000	△0.1

1　不納欠損額4,468万7,034円の内訳は、雑入3,120万1,578円、延滞金、加算金及び過料等1,348万5,456円で、前年度の不納欠損額6,855万1,884円に比べ2,386万4,850円の減少となった。

2　収入未済額36億8,411万1,031円の内訳は、雑入36億785万9,249円、延滞金、加算金及び過料等6,015万5,782円、貸付金元利収入1,609万6,000円で、前年度の収入未済額32億9,356万7,989円に比べ3億9,054万3,042円の増加となった。これは、雑入が3億9,142万8,924円増加したことによるものである。

2　一般会計歳出

歳出決算額は、次の表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	支出済額の款別構成比
	円	円	円	円	%	%
1　議　会　費	2,017,850,000	1,950,068,327	0	67,781,673	96.6	0.2
2　企　画　費	6,769,538,000	6,459,517,585	68,921,000	241,099,415	95.4	0.5
3　総　務　費	16,130,206,000	14,472,409,536	612,429,000	1,045,367,464	89.7	1.0
4　財　務　費	25,356,297,000	24,721,835,587	82,118,000	552,343,413	97.5	1.8
5　危機管理費	7,664,918,000	6,910,947,930	527,239,000	226,731,070	90.2	0.5
6　くらし・環境費	8,644,409,000	7,536,794,807	667,474,000	440,140,193	87.2	0.5
7　スポーツ・文化観光費	15,761,450,000	14,269,641,486	1,071,180,000	420,628,514	90.5	1.0
8　健康福祉費	306,617,328,000	281,040,418,197	17,493,538,000	8,083,371,803	91.7	20.1
9　経済産業費	128,609,629,000	98,637,635,747	25,550,104,000	4,421,889,253	76.7	7.0
10　交通基盤費	202,126,781,000	143,162,633,468	57,488,695,000	1,475,452,532	70.8	10.2
11　警　察　費	88,001,142,000	87,432,987,528	14,860,000	553,294,472	99.4	6.2
12　教　育　費	268,743,842,000	261,502,451,143	5,604,418,000	1,636,972,857	97.3	18.7
13　災害対策費	10,877,010,000	7,408,693,546	2,810,994,000	657,322,454	68.1	0.5
14　公　債　費	183,973,182,000	183,951,798,201	0	21,383,799	99.9	13.1
15　諸支出金	264,998,786,000	262,684,745,699	0	2,314,040,301	99.1	18.7
16　予　備　費	352,493,000	0	0	352,493,000	0.0	0.0
合　　計	1,536,644,861,000	1,402,142,578,787	111,991,970,000	22,510,312,213	91.2	100.0

区　　分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		支出済額増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1　議　会　費	1,950,068	0.2	1,901,849	0.1	48,219	0.1	2.5
2　企　画　費	6,459,518	0.5					皆増
3　総　務　費	14,472,410	1.0					皆増
4　財　務　費	24,721,836	1.8					皆増
5　危機管理費	6,910,948	0.5	5,240,320	0.4	1,670,628	0.1	31.9
6　くらし・環境費	7,536,795	0.5	9,049,792	0.7	△1,512,997	△0.2	△16.7
7　スポーツ・文化観光費	14,269,641	1.0	12,396,492	0.9	1,873,149	0.1	15.1
8　健康福祉費	281,040,418	20.1	262,437,357	19.0	18,603,061	1.1	7.1
9　経済産業費	98,637,636	7.0	87,772,204	6.3	10,865,432	0.7	12.4
10　交通基盤費	143,162,633	10.2	134,419,670	9.7	8,742,963	0.5	6.5
11　警　察　費	87,432,987	6.2	84,811,130	6.1	2,621,857	0.1	3.1
12　教　育　費	261,502,451	18.7	256,746,056	18.6	4,756,395	0.1	1.9
13　災害対策費	7,408,694	0.5	15,319,089	1.1	△7,910,395	△0.6	△51.6
14　公　債　費	183,951,798	13.1	205,321,087	14.9	△21,369,289	△1.8	△10.4
15　諸支出金	262,684,746	18.7	246,834,646	17.9	15,850,100	0.8	6.4
16　予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
知事直轄組織費			19,937,372	1.4			皆減
経営管理費			40,066,903	2.9			皆減
合　　計	1,402,142,579	100.0	1,382,253,967	100.0	19,888,612	－	1.4

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
			金　　額	増減率
翌年度繰越額	千円 111,991,970	千円 97,888,861	千円 14,103,109	% 14.4
不　用　額	22,510,312	19,409,303	3,101,009	16.0

(1) 予算現額1兆5,366億4,486万1千円に対し、支出済額1兆4,021億4,257万9千円で、執行率は91.2%であった。

また、前年度の支出済額1兆3,822億5,396万7千円に比べ198億8,861万2千円、1.4%の増加となった。

(2) 翌年度繰越額1,119億9,197万円の主な内訳は、交通基盤費574億8,869万5千円、経済産業費255億5,010万4千円、健康福祉費174億9,353万8千円等であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったことなどによるものである。

また、前年度の繰越額978億8,886万1千円と比べ141億310万9千円、14.4%

の増加となった。

(3) 不用額225億1,031万2千円は、前年度194億930万3千円に比べ31億100万9千円、16.0%の増加となった。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	**不用額**	執行率
円	円	円	**円**	%
2,017,850,000	1,950,068,327	0	**67,781,673**	96.6

1 不用額6,778万1,673円は、政務活動費の確定に伴う執行残等である。

第2款 企 画 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	**不用額**	執行率
円	円	円	**円**	%
6,769,538,000	6,459,517,585	68,921,000	**241,099,415**	95.4

1 翌年度繰越額6,892万1,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったことによるものである。

デジタル戦略費 5,500万円 地域外交費 1,148万1,000円

2 不用額2億4,109万9,415円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

統計活用費 1億2,993万1,769円 デジタル戦略費 3,762万2,285円
地域外交費 3,137万5,979円 企画調整費 1,950万6,933円

第3款 総 務 費

予算現額	支出済額	**翌年度繰越額**	**不用額**	執行率
円	円	**円**	**円**	%
16,130,206,000	14,472,409,536	**612,429,000**	**1,045,367,464**	89.7

1 翌年度繰越額6億1,242万9,000円は選挙費であり、繰越の理由は、交付金の精算に日時を要したことによるものである。

2 不用額10億4,536万7,464円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

衆議院議員選挙及び国民審査費 6億681万3,048円 一般総務費 2億5,823万3,686円
参議院議員選挙費 5,739万2,948円 地域振興費 3,696万7,966円
人事管理費 3,147万3,240円 職員厚生費 2,222万9,978円

第４款　財　　務　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
25,356,297,000	24,721,835,587	82,118,000	552,343,413	97.5

1　翌年度繰越額8,211万8,000円は行政経営費であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

2　不用額5億5,234万3,413円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

諸費	2億8,802万6,327円	行政経営費	1億　646万5,884円
賦課徴収費	6,541万2,688円	財務総務費	3,187万8,184円
会計費	2,518万9,114円	財政管理費	1,747万208円

第５款　危機管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
7,664,918,000	6,910,947,930	527,239,000	226,731,070	90.2

1　翌年度繰越額5億2,723万9,000円は危機管理費であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

2　不用額2億2,673万1,070円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、内訳は次のとおりである。

危機管理費	2億1,311万2,374円	危機管理総務費	1,361万8,696円

第６款　くらし･環境費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
8,644,409,000	7,536,794,807	667,474,000	440,140,193	87.2

1　翌年度繰越額6億6,747万4,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと及び計画･設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

くらし･環境企画費	4億292万1,000円	環境政策費	2億3,341万8,000円
県民生活費	1,536万円	住宅対策費	1,330万円

2　不用額4億4,014万193円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

環境政策費	2億1,806万6,240円	くらし･環境企画費	8,033万9,207円
建築安全推進費	6,459万1,985円	県民生活費	2,279万　207円
住宅整備費	2,038万1,000円	住宅対策費	1,533万1,176円

第７款　スポーツ・文化観光費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
15,761,450,000	14,269,641,486	1,071,180,000	420,628,514	90.5

1　翌年度繰越額10億7,118万円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

空港振興費	6億8,770万6,000円	文化事業費	1億5,606万1,000円
観光費	1億2,950万円	スポーツ費	6,460万円
美術館費	1,678万2,000円	文化財費	1,046万1,000円

2　不用額4億2,062万8,514円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

観光費	2億1,495万5,424円	空港振興費	1億1,063万1,727円
スポーツ費	3,836万8,858円	世界遺産推進費	1,446万4,499円

第８款　健康福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
306,617,328,000	281,040,418,197	17,493,538,000	8,083,371,803	91.7

1　翌年度繰越額174億9,353万8,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである

長寿社会費	78億469万1,000円	医務福祉費	61億7,522万7,000円
障害者支援費	28億9,750万円	こども若者費	3億3,142万8,000円
健康政策費	2億4,667万6,000円	健康増進費	3,801万6,000円

2　不用額80億8,337万1,803円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

医務福祉費	23億3,262万9,186円	こども若者費	22億8,981万1,061円
長寿社会費	17億4,725万1,008円	県立病院費	9億6,622万1,918円
障害者支援費	2億2,448万3,327円	国民健康保険費	1億5,264万7,900円
感染症対策費	9,590万9,597円	健康福祉総務費	7,459万2,417円

第９款　経済産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
128,609,629,000	98,637,635,747	25,550,104,000	4,421,889,253	76.7

1　翌年度繰越額255億5,010万4,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理

由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

農　地　費	84億2,191万8,000円	商工業費	56億6,856万8,000円
森林・林業費	39億1,423万8,000円	農　業　費	35億6,633万1,000円
産業革新費	14億5,707万円	水産・海洋費	11億7,837万4,000円
畜産業費	11億3,365万8,000円	就業支援費	1億6,349万円

2　不用額44億2,188万9,253円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

農　業　費	15億6,626万4,608円	商工業費	11億3,414万2,849円
産業革新費	5億4,398万1,584円	畜産業費	3億　434万4,927円
経済産業総務費	2億5,603万8,025円	森林・林業費	2億2,733万　230円
水産・海洋費	1億6,052万2,272円	農　地　費	9,207万9,404円

第10款　交通基盤費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
202,126,781,000	143,162,633,468	57,488,695,000	1,475,452,532	70.8

1　翌年度繰越額574億8,869万5,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、関係機関との調整及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

河川改良費	174億3,165万3,000円	道路橋りょう新設改良費	161億9,205万3,000円
砂　防　費	72億4,278万3,000円	市街地整備費	54億4,811万円
港湾建設費	43億1,969万3,000円	海　岸　費	21億8,960万6,000円
漁港整備費	19億8,386万円	地域交通費	10億8,650万円

2　不用額14億7,545万2,532円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

交通基盤総務費	5億7,815万7,537円	公園緑地費	4億1,658万7,794円
市街地整備費	1億4,969万7,434円	地域交通費	7,617万8,973円
砂　防　費	6,968万　429円	河川改良費	3,704万5,014円
道路国直轄事業費負担金	2,807万　549円	河川砂防国直轄事業費負担金	2,570万3,352円

第11款　警　察　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
88,001,142,000	87,432,987,528	14,860,000	553,294,472	99.4

1　翌年度繰越額1,486万円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、資材の入手及び関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

警察活動費	1,146万8,000円	警察施設費	339万2,000円

2　不用額5億5,329万4,472円は、職員の給料等が見込みを下回ったことによる執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

警察本部費	3億8,657万　330円	警察活動費	6,643万3,269円
運転免許費	5,177万2,906円	警察施設費	3,946万　496円

第12款　教　育　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
268,743,842,000	261,502,451,143	5,604,418,000	1,636,972,857	97.3

1　翌年度繰越額56億441万8,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び関連工事との調整に日時を要したことによるものである。

教育管理費	55億1,380万9,000円	高校教育費	9,060万円9,000円

2　不用額16億3,697万2,857円は、事業費確定に伴う執行残及び学校教職員等の職員手当等の執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

教育管理費	5億3,629万6,508円	私学振興費	3億7,389万　434円
教育総務費	2億1,065万8,318円	高等学校総務費	1億4,262万3,312円
高等学校管理費	8,635万3,171円	教職員費(中学校)	8,596万9,989円
高校教育費	5,555万5,338円	特別支援学校管理費	5,297万1,184円

第13款　災害対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
10,877,010,000	7,408,693,546	2,810,994,000	657,322,454	68.1

1　翌年度繰越額28億1,099万4,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

過年災害土木復旧費	17億　807万4,000円	現年災害土木復旧費	9億6,844万3,000円
現年災害農林水産施設復旧費	8,961万3,000円	過年災害農林水産施設復旧費	4,186万4,000円

2　不用額6億5,732万2,454円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

災害救助費	2億1,758万2,440円	過年災害土木復旧費	2億　480万7,701円
現年災害農林水産施設復旧費	9,662万7,200円	現年災害土木復旧費	6,558万1,000円
社会福祉施設災害復旧費	3,324万9,000円	災害対策本部費	1,700万8,656円

第14款　公　債　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
183,973,182,000	183,951,798,201	0	21,383,799	99.9

1　不用額2,138万3,799円の主な内訳は次のとおりである。

利　　子　　1,949万5,365円　　公債諸費　　162万6,473円

第15款　諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
264,998,786,000	262,684,745,699	0	2,314,040,301	99.1

1　不用額23億1,404万301円の主な内訳は次のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金　4億7,215万8,000円　　県税還付金　4億2,518万9,502円
配当割交付金　3億7,857万1,000円　　利子割交付金　3億7,130万5,000円
法人事業税交付金　3億2,615万円　　自動車税環境性能割交付金　1億9,780万5,496円
軽油引取税交付金　8,580万7,046円　　ゴルフ場利用税交付金　2,398万5,223円

第16款　予　備　費

予算計上額	予備費補充額	予算現額	不用額
円	円	円	円
500,000,000	△147,507,000	352,493,000	352,493,000

3　特別会計歳入歳出

静岡県公債管理特別会計ほか10会計の決算額は、次の表のとおりである。

歳　　入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算に対する収入率	調定に対する収入率
	円	円	円	円	円	円	%	%
公債管理	603,512,323,000	603,482,862,463	603,482,862,463	0	0	△ 29,460,537	99.9	100.0
自動車税等証紙徴収事務	3,961,000,000	3,018,380,000	3,018,380,000	0	0	△ 942,620,000	76.2	100.0
県営住宅事業	21,325,000,000	20,629,845,570	20,465,491,270	5,948,200	158,406,100	△ 859,508,730	96.0	99.2
母子父子寡婦福祉資金	578,500,000	1,434,490,635	556,674,752	7,807,590	870,008,293	△ 21,825,248	96.2	38.8
心身障害者扶養共済事業	651,275,000	643,043,140	643,043,140	0	0	△ 8,231,860	98.7	100.0
国民健康保険事業	323,880,097,000	323,228,120,031	323,228,120,031	0	0	△ 651,976,969	99.8	100.0
中小企業高度化資金貸付事業等	817,461,000	2,142,960,464	883,038,461	983,415,663	276,506,340	65,577,461	108.0	41.2
林業改善資金	193,065,000	200,837,440	193,934,745	0	6,902,695	869,745	100.5	96.6
沿岸漁業改善資金	196,000,000	242,034,164	242,034,164	0	0	46,034,164	123.5	100.0
清水港等港湾整備事業	11,891,781,000	11,178,287,325	11,157,168,334	12,100	21,106,891	△ 734,612,666	93.8	99.8
物品調達事務等	1,795,163,000	1,324,405,649	1,324,405,649	0	0	△ 470,757,351	73.8	100.0
合計	968,801,665,000	967,525,266,881	965,195,153,009	997,183,553	1,332,930,319	△ 3,606,511,991	99.6	99.8

会計別	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	比較増減	
			収入済額	増減率
	千円	千円	千円	%
公債管理	603,482,863	570,977,136	32,505,727	5.7
自動車税等証紙徴収事務	3,018,380	3,205,263	△186,883	△5.8
県営住宅事業	20,465,491	16,938,401	3,527,090	20.8
母子父子寡婦福祉資金	556,675	551,690	4,985	0.9
心身障害者扶養共済事業	643,043	639,083	3,960	0.6
国民健康保険事業	323,228,120	316,992,869	6,235,251	2.0
中小企業高度化資金貸付事業等	883,038	2,999,682	△2,116,644	△70.6
林業改善資金	193,935	185,093	8,842	4.8
沿岸漁業改善資金	242,034	216,558	25,476	11.8
清水港等港湾整備事業	11,157,168	9,254,751	1,902,417	20.6
物品調達事務等	1,324,406	1,420,528	△96,122	△6.8
合計	965,195,153	923,381,054	41,814,099	4.5

収入未済額

会計別	令和7年度 収入未済額	令和6年度 収入未済額	比較増減	
			収入未済額	増減率
	千円	千円	千円	%
県営住宅事業	158,406	155,066	3,340	2.2
母子父子寡婦福祉資金	870,008	836,701	33,307	4.0
中小企業高度化資金貸付事業等	276,506	1,261,602	△985,096	△78.1
林業改善資金	6,903	6,908	△5	△0.1
清水港等港湾整備事業	21,107	20,523	584	2.8
合計	1,332,930	2,280,800	△947,870	△41.6

(1) 特別会計の歳入決算合計額は、予算現額9,688億166万5千円に対し、調定額9,675億2,526万7千円、収入済額9,651億9,515万3千円、収入未済額13億3,293万円で、調定額に対する収入率は99.8%であった。

収入済額は、前年度の収入済額9,233億8,105万4千円に比べ418億1,409万9千円、4.5%の増加となった。

また、前年度に比べ増加した主なものは公債管理特別会計325億572万7千円、国民健康保険事業特別会計62億3,525万1千円、県営住宅事業特別会計35億2,709万円、清水港等港湾整備事業特別会計19億241万7千円であり、減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計21億1,664万4千円である。

(2) 収入未済額13億3,293万円は、前年度の収入未済額22億8,080万円に比べ9億4,787万円の減少となった。減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計9億8,509万6千円であり、増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金特別会計3,330万7千円である。

歳　　出

会　　計　　別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	予算に対する執行率
	円	円	円	円	%
公　　債　　管　　理	603,512,323,000	603,482,862,463	0	29,460,537	99.9
自動車税等証紙徴収事務	3,961,000,000	3,018,380,000	0	942,620,000	76.2
県 営 住 宅 事 業	21,325,000,000	20,450,967,743	645,334,000	228,698,257	95.9
母子父子寡婦福祉資金	578,500,000	451,009,187	0	127,490,813	78.0
心身障害者扶養共済事業	651,275,000	641,973,336	0	9,301,664	98.6
国 民 健 康 保 険 事 業	323,880,097,000	300,924,379,315	0	22,955,717,685	92.9
中小企業高度化資金貸付事業等	817,461,000	817,089,710	0	371,290	99.9
林 業 改 善 資 金	193,065,000	14,100,235	0	178,964,765	7.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	196,000,000	24,022,879	0	171,977,121	12.3
清水港等港湾整備事業	11,891,781,000	10,955,943,059	794,826,000	141,011,941	92.1
物 品 調 達 事 務 等	1,795,163,000	1,324,405,649	0	470,757,351	73.8
合　　計	968,801,665,000	942,105,133,576	1,440,160,000	25,256,371,424	97.2

会　計　別	令和 7 年度 支 出 済 額	令和 6 年度 支 出 済 額	比　較　増　減	
			支 出 済 額	増　減　率
	千円	千円	千円	%
公　債　管　理	603,482,863	570,977,136	32,505,727	5.7
自動車税等証紙徴収事務	3,018,380	3,205,263	△186,883	△5.8
県 営 住 宅 事 業	20,450,968	16,783,095	3,667,873	21.9
母子父子寡婦福祉資金	451,009	479,036	△28,027	△5.9
心身障害者扶養共済事業	641,973	638,840	3,133	0.5
国 民 健 康 保 険 事 業	300,924,379	307,430,776	△6,506,397	△2.1
中小企業高度化資金貸付事業等	817,090	2,946,898	△2,129,808	△72.3
林 業 改 善 資 金	14,100	667	13,433	2013.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	24,023	230	23,793	10344.8
清水港等港湾整備事業	10,955,943	9,087,884	1,868,059	20.6
物 品 調 達 事 務 等	1,324,406	1,420,528	△96,122	△6.8
合　計	942,105,134	912,970,353	29,134,781	3.2

翌年度繰越額

会　計　別	令和 7 年度 翌年度繰越額	令和 6 年度 翌年度繰越額	比　較　増　減	
			翌年度繰越額	増　減　率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 事 業	645,334	254,000	391,334	154.1
清水港等港湾整備事業	794,826	2,310,781	△1,515,955	△65.6
合　計	1,440,160	2,564,781	△1,124,621	△43.8

不用額

会　計　別	令和 7 年度 不　用　額	令和 6 年度 不　用　額	比　較　増　減	
			不　用　額	増　減　率
	千円	千円	千円	%
公　債　管　理	29,460	510	28,950	5,676.5
自動車税等証紙徴収事務	942,620	350,737	591,883	168.8
県　営　住　宅　事　業	228,698	475,905	△247,207	△51.9
母子父子寡婦福祉資金	127,491	86,669	40,822	47.1
心身障害者扶養共済事業	9,302	8,160	1,142	14.0
国民健康保険事業	22,955,718	3,987,129	18,968,589	475.7
中小企業高度化資金貸付事業等	371	337	34	10.1
林　業　改　善　資　金	178,965	259,120	△80,155	△30.9
沿岸漁業改善資金	171,977	181,770	△9,793	△5.4
清水港等港湾整備事業	141,012	114,985	26,027	22.6
物品調達事務等	470,757	470,370	387	0.1
合　　計	25,256,371	5,935,692	19,320,679	325.5

(1) 特別会計の歳出決算合計額は、予算現額9,688億166万5千円に対し、支出済額9,421億513万4千円で、執行率は97.2%であった。

支出済額は、前年度の支出済額9,129億7,035万3千円に比べ291億3,478万1千円の増加となった。また、前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計325億572万7千円、県営住宅事業特別会計36億6,787万3千円、清水港等港湾整備事業特別会計18億6,805万9千円であり、減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計65億639万7千円、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計21億2,980万8千円である。

(2) 翌年度繰越額14億4,016万円は、前年度の繰越額25億6,478万1千円に比べ11億2,462万1千円、43.8%の減少となった。

(3) 不用額252億5,637万1千円は、前年度の不用額59億3,569万2千円に比べ193億2,067万9千円、325.5%の増加となった。

不納欠損額、収入未済額、翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

静岡県公債管理特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
603,512,323,000	603,482,862,463	603,482,862,463	0	0	△29,460,537	99.9	100.0

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	**不用額**	執行率
円	円	円	**円**	%
603,512,323,000	603,482,862,463	0	**29,460,537**	99.9

1　歳入歳出差引額は、0円である。

2　不用額2,946万537円は、公債費利子等における執行残である。

静岡県県営住宅事業特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	**不納欠損額**	**収入未済額**	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	**円**	**円**	円	%	%
21,325,000,000	20,629,845,570	20,465,491,270	**5,948,200**	**158,406,100**	△859,508,730	96.0	99.2

歳　　出

予算現額	支出済額	**翌年度繰越額**	**不用額**	執行率
円	円	**円**	**円**	%
21,325,000,000	20,450,967,743	**645,334,000**	**228,698,257**	95.9

1　歳入歳出差引額は、1,452万3,527円である。

2　不納欠損額594万8,200円は、県営住宅の使用料である。

3　収入未済額1億5,840万6,100円の内訳は、次のとおりであり、前年度の収入未済額1億5,506万6,500円に比べ333万9,600円の増加となった。

使　用　料　1億5,690万9,700円　　雑　　入　　149万6,400円

4　翌年度繰越額6億4,533万円4,000円は、県営住宅整備費であり、繰越の理由は、

計画･設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

5　不用額2億2,869万8,257円は、県営住宅整備費等における執行残である。

静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
578,500,000	1,434,490,635	556,674,752	7,807,590	870,008,293	△21,825,248	96.2	38.8

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
578,500,000	451,009,187	0	127,490,813	78.0

1　歳入歳出差引額は、1億566万5,565円である。

2　収入未済額8億7,000万8,293円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額8億3,670万557円に比べ3,330万7,736円の増加となった。

貸付金元利収入　6億3,922万4,708円　　雑　　入　2億3,078万3,585円

3　不用額1億2,749万813円は、貸付需要の見込み減に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付金等における執行残である。

静岡県国民健康保険事業特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
323,880,097,000	323,228,120,031	323,228,120,031	0	0	△651,976,969	99.8	100.0

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
323,880,097,000	300,924,379,315	0	22,955,717,685	92.9

1　歳入歳出差引額は、223億374万716円である。

2　不用額229億5,571万7,685円は、保険給付費等交付金等における執行残である。

静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と 収入済額と の　比　較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
817,461,000	2,142,960,464	883,038,461	983,415,663	276,506,340	65,577,461	108.0	41.2

歳　　出

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
817,461,000	817,089,710	0	371,290	99.9

1　歳入歳出差引額は、6,594万8,751円である。

2　不納欠損額9億8,341万5,663円は、貸付金元利収入である。

3　収入未済額2億7,650万6,340円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額12億6,160万2,364円に比べ9億8,509万6,024円の減少となった。

貸付金元利収入　2億2,930万5,275円　　雑　　入　　4,720万1,065円

4　不用額37万1,290円は、事業費の確定に伴う貸付事務費等における執行残である。

静岡県林業改善資金特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	**収入未済額**	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	**円**	円	%	%
193,065,000	200,837,440	193,934,745	0	**6,902,695**	869,745	100.5	96.6

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	**不用額**	執行率
円	円	円	**円**	%
193,065,000	14,100,235	0	**178,964,765**	7.3

1　歳入歳出差引額は、1億7,983万4,510円である。

2　収入未済額690万2,695円の内訳は、次のとおりであり、前年度の収入未済額690万7,695円に比べ5,000円の減少となった。

雑　　入　　394万8,695円　　貸付金元利収入　　295万4,000円

3　不用額1億7,896万4,765円は、予備費等における執行残である。

静岡県沿岸漁業改善資金特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
196,000,000	242,034,164	242,034,164	0	0	46,034,164	123.5	100.0

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	**不用額**	執行率
円	円	円	**円**	%
196,000,000	24,022,879	0	**171,977,121**	12.3

1　歳入歳出差引額は、2億1,801万1,285円である。

2　不用額1億7,197万7,121円は、予備費等における執行残である。

静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	**収入未済額**	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	**円**	円	%	%
11,891,781,000	11,178,287,325	11,157,168,334	12,100	**21,106,891**	△734,612,666	93.8	99.8

歳　　出

予算現額	支出済額	**翌年度繰越額**	**不用額**	執行率
円	円	**円**	**円**	%
11,891,781,000	10,955,943,059	**794,826,000**	**141,011,941**	92.1

1　歳入歳出差引額は、2億122万5,275円である。

2　収入未済額2,110万6,891円の内訳は、次のとおりである。

雑　　入　　1,983万　909円　　清水港使用料　　127万5,982円

3　翌年度繰越額7億9,482万6,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画、設計に関する諸条件の調整及び関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

清水港施設整備費5億9,437万2,000円　　田子の浦港施設整備費1億5,531万6,000円

4　不用額1億4,101万1,941円は、港湾管理費等における執行残である。

Ⅲ　財　　産

財産の状況は、次のとおりである。

区　　分				令和６年度末現在高	令和７年度中増減(△)高	令和７年度末現在高
公有財産	土地	行政財産	公用財産	3,241,890.32 ㎡	△　58,497.66 ㎡	3,183,392.66 ㎡
			公共用財産	21,227,029.79 ㎡	△　35,159.05 ㎡	21,191,870.74 ㎡
			山　　林	21,923,320.68 ㎡	△　502.30 ㎡	21,922,818.38 ㎡
			小　　計	46,392,240.79 ㎡	△　94,159.01 ㎡	46,298,081.78 ㎡
		普通財産	公　　舎	191,508.82 ㎡	△　10,548.05 ㎡	180,960.77 ㎡
			そ の 他	705,532.66 ㎡	△　7,061.15 ㎡	698,471.51 ㎡
			小　　計	897,041.48 ㎡	△　17,609.20 ㎡	879,432.28 ㎡
		計		47,289,282.27 ㎡	△　111,768.21 ㎡	47,177,514.06 ㎡
	建物	行政財産	公用財産	603,119.41 ㎡	△　604.03 ㎡	602,515.38 ㎡
			公共用財産	2,967,020.73 ㎡	17,299.27 ㎡	2,984,320.00 ㎡
			山　　林	1,099.44 ㎡	0 ㎡	1,099.44 ㎡
			小　　計	3,571,239.58 ㎡	16,695.24 ㎡	3,587,934.82 ㎡
		普通財産	公　　舎	149,145.13 ㎡	△　6,268.33 ㎡	142,876.80 ㎡
			そ の 他	79,046.62 ㎡	△　36,517.73 ㎡	42,528.89 ㎡
			小　　計	228,191.75 ㎡	△　42,786.06 ㎡	185,405.69 ㎡
		計		3,799,431.33 ㎡	△　26,090.82 ㎡	3,773,340.51 ㎡
	立木		所　　有	339,056.00 ㎥	14,664.00 ㎥	353,720.00 ㎥
			分　　収	242,559.0 ㎥	△　2,189.00 ㎥	240,370.00 ㎥
			計	581,615.00 ㎥	12,475.00 ㎥	594,090.00 ㎥
	動産		船　　舶	2,395.00 総トン 5 隻	0 総トン 0 隻	2,395.00 総トン 5 隻
			航 空 機	1 機	0 機	1 機
	物　権（地上権等）			10,924,866.56 ㎡	△　222,100.00 ㎡	10,702,766.56 ㎡
	無 体 財 産 権			189 件	5 件	194 件
	有 価 証 券			323,786 千円	0 千円	323,786 千円
	出資による権利			113,256,141 千円	21,554 千円	113,277,695 千円
物　品			備　　品	10,027 台	35 台	10,062 台
			図　　書	10 式	0 式	10 式
			動　　物	0 頭	0 頭	0 頭
債　　権				56,482,847 千円	2,492,374 千円	58,975,221 千円
基　　金				915,606,466 千円	△　84,004,427 千円	831,602,039 千円

※出資による権利の令和７年度中増減高の 21,554 千円は、決算年度の前年度中増減高の誤りである△7,380 千円と、本来の決算年度中の増減高である 28,934 千円を反映したものである。

※債権の令和７年度中増減額の 2,492,374 千円は、平成 29 年度中増減額の誤りである 295 千円及び、令和元年度から令和６年度中増減額の誤りである 7,280 千円と、本来の決算年度中の増減額である 2,484,799 千円を反映したものである。

㈱立木は推定蓄積量、物品は取得価格１品 100 万円（車両は 50 万円）以上を計上

1　公有財産

(1) 土地

ア　行 政 財 産

(ｱ)「公用財産」の減少 58,497.66 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

減少	果樹研究センター	(用途廃止・売払い)	△70,301.94 ㎡

(ｲ)「公共用財産」の減少 35,159.05 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

減少	小笠高等学校高田ケ丘実習地	(用途廃止・売払い)	△55,373.73 ㎡

イ　普 通 財 産

(ｱ)「公舎」の減少 10,548.05 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

減少	富士職員住宅	(売払い)	△2,460.44 ㎡
	小山高等学校教職員住宅跡地	(売払い)	△2,232.33 ㎡

(ｲ)「その他」の減少 7,061.15 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

減少	大仁警察署跡地	(売払い)	△4,931.76 ㎡
	済生会病院	(売払い)	△1,495.55 ㎡

(2) 建物

ア　行　政　財　産

(ｱ)「公用財産」の減少 604.03 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

減少	三役公舎	(用途廃止・売払い)	△356.06 ㎡
	下田警察署下賀茂警察官駐在所	(用途廃止)	△97.76 ㎡

(ｲ)「公共用財産」の増加 17,299.27 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

増加	沼津商業高等学校	(新築)	9,539.90 ㎡
	県営住宅佐鳴湖団地	(新築)	7,698.56 ㎡

イ　普　通　財　産

(ｱ)「公舎」の減少 6,268.33 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

減少	富士職員住宅	(売払い)	△1,463.59 ㎡
	静岡県警察本部小鹿２丁目公舎	(取壊し)	△1,373.96 ㎡

(ｲ)「その他」の減少 36,517.73 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

減少	県営住宅麻機羽高団地元施設	(取壊し)	△7,602.72 ㎡
	静岡東高等学校元施設	(取壊し)	△4,401.58 ㎡

(3) 立木（立木推定蓄積量）

ア　「所有」の増加 14,664.00 ㎥の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	16,273.00 ㎥

イ　「分収」の減少 2,189.00 ㎥の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林（全体)	(実査による増)	1,948.00 ㎥
減少	加増野県営林	(譲与)	△4,137.00 ㎥

(4) 動産

増減なし

(5) 物権（地上権等）

「物権(地上権等)」の減少 222,100 ㎡の主な内訳は、次のとおりである。

減少	加増野県営林	(消滅)	△222,100.00 ㎡

(6) 無体財産権

「無体財産権」の増加５件の内訳は、次のとおりである。

増加	著作権	１件
	商標権等	７件
減少	特許権	△３件

(7) 有価証券

増減なし

(8) 出資による権利

「出資による権利」の増加 2,155 万 4 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県大井川広域水道企業団出資金	1 億 1,006 万 1 千円
減少	浜松地域イノベーション推進機構出捐金	△6,591 万 7 千円

２　債　権

「債権」の増加 24 億 9,237 万 4 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	中小企業振興資金貸付金	19 億 2,449 万 5 千円
減少	母子父子寡婦福祉資金貸付金	△1 億 8,000 万 3 千円

３　基　金

「基金」の減少 840 億 442 万 7 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	6 億 3,769 万 8 千円
減少	静岡県県債管理基金	△660 億 3,615 万 2 千円

基金の令和７年度中増減高及び令和７年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

基　　金　　名	令和６年度末 現在高	令和７年度中 増減（△）高	令和７年度末 現在高
	千円	千円	千円
1　静岡県財政調整基金	5,743,603	△ 1,518,486	4,225,117
2　静岡県県債管理基金	813,836,624	△ 66,036,152	747,800,472
3　静岡県大規模地震災害対策基金	1,940,676	12,884	1,953,560
4　静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110,045	△ 1,563	108,482
5　静岡県浜名湖花博開催記念基金	85,645	402	86,047
6　静岡県スポーツ振興基金	94,283	△ 7,889	86,394
7　静岡県県立美術博物館建設基金	1,506,767	3,069	1,509,836
8　静岡県県営住宅管理基金	5,490,414	△ 980,678	4,509,736
9　災害救助基金	3,707,625	16,939	3,724,564
10　静岡県安心こども基金	1,951,948	△ 749,293	1,202,655
11　静岡県介護保険財政安定化基金	2,361,598	11,752	2,373,350
12　静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	5,187,173	637,698	5,824,871
13　静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,032,750	875	2,033,625
14　静岡県森の力再生基金	1,668,787	△ 231,907	1,436,880
15　静岡県緑と水のふるさと基金	1,200,241	△ 25,684	1,174,557
16　静岡県森林整備地域活動支援基金	46,217	△ 2,762	43,455
17　静岡県空港建設等基金	2,129,090	△ 459,115	1,669,975
18　静岡県ふじのくにづくり推進基金	5,048,080	△ 5,048,080	0
19　静岡県津波対策施設等整備基金	815,408	△ 195,205	620,203
20　静岡県富士山後世継承基金	368,294	△ 4,800	363,494
21　静岡県農業構造改革支援基金	286,760	138,503	425,263
22　静岡県地域医療介護総合確保基金	11,136,860	△ 445,290	10,691,570
23　静岡県国民健康保険財政安定化基金	19,901,412	△ 7,687,511	12,213,901
24　静岡県教育応援基金	234,673	14,271	248,944
25　静岡県森林環境整備促進基金	147,540	31,755	179,295
26　静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	9,962,593	△ 1,848,266	8,114,327
27　静岡県中小企業等緊急金融支援基金	3,525,212	542,594	4,067,806
28　静岡県南アルプス環境保全基金	69,903	△ 26,134	43,769
29　静岡県美しく豊かな海保全基金	102,417	△ 25,306	77,111
30　静岡県退職手当基金	7,031,154	△ 774,792	6,256,362
31　静岡県公立学校情報通信機器整備基金	7,882,674	593,744	8,476,418
32　静岡県高等学校教育改革促進基金	0	60,000	60,000
計	915,606,466	△ 84,004,427	831,602,039

令和７年度基金運用状況
審　　査　　意　　見　　書

Ⅰ　審 査 の 概 要

１　審査の対象

静岡県立美術博物館建設基金

２　審査の期間

令和８年７月23 日から令和８年８月 27 日まで

３　審査の方針

静岡県立美術博物館建設基金条例の趣旨に従って適正に運用・管理されているか、調書と関係帳簿及び証拠書類等を調査照合し審査を行った。

Ⅱ　基 金 の 運 用 状 況

１　概要

本基金は、静岡県立美術博物館の建設及び館蔵品の取得に要する経費に充てるため昭和53 年度に設置され、基金総額は、令和８年３月31 日現在 15 億 983 万 6,190 円となっている。

２　基金の運用状況

令和７年度における基金の状況は、次の表のとおりである。
令和７年度には、絵画の購入はなかった。
現金の増加（純増額）は、基金の運用益によるものである。
現金の運用は、出納局での一括運用に供している。

県立美術博物館建設基金運用状況

区　分		令和７年３月31 日 現　在　額	増	減	令和８年３月 31 日 現　在　額
		円	円	円	円
有　価　証　券		0	0	0	0
現金	定期預金	316,244,043	81,721,909	0	397,965,952
	別段預金	146,091,825	0	78,652,617	67,439,208
絵　　画		1,044,431,030	0	0	1,044,431,030
合　　計		1,506,766,898	81,721,909	78,652,617	1,509,836,190

Ⅲ　審査の結果及び意見

審査の結果、本基金は適正に運用されており、計数にも誤りはなかった。